

平成31年3月26日公表

平成30年度 農林水産情報交流ネットワーク事業 全国調査 食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査

本調査は、データを活用した農業の取組状況、GAPの認識、農畜水産物及び食品等の入出荷記録の保存の取組状況等について、農林水産情報交流ネットワーク事業の消費者モニター（農林水産行政に関心がある20歳以上の者）、農業者モニター、漁業者モニター及び流通加工業者モニター（木材関係除く。）を対象に実施したものであり、消費者モニター903人、農業者モニター1,121人、漁業者モニター288人、流通加工業者モニター517人の計2,829人から回答を得た結果である。

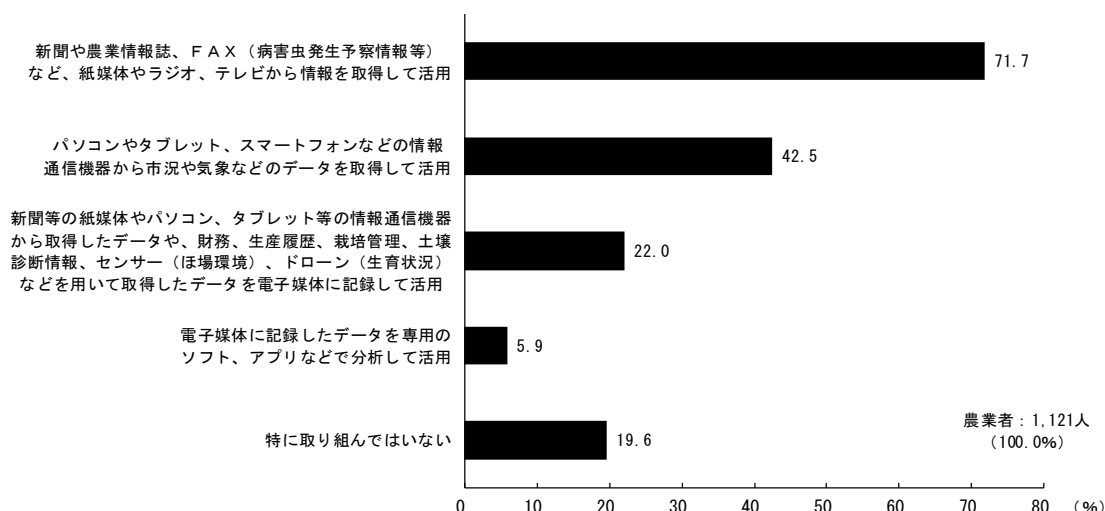
【調査結果の概要】

1 データを活用した農業について（農業者モニター）

(1) データを活用した農業の取組状況

データを活用した農業の取組状況について、「新聞や農業情報誌、FAX（病虫害発生予察情報等）など、紙媒体やラジオ、テレビから情報を取得して活用」と回答した割合が71.7%と最も高く、次いで「パソコンやタブレット、スマートフォンなどの情報通信機器から市況や気象などのデータを取得して活用」（42.5%）、「新聞等の紙媒体やパソコン、タブレット等の情報通信機器から取得したデータや、財務、生産履歴、栽培管理、土壌診断情報、センサー（ほ場環境）、ドローン（生育状況）などを用いて取得したデータを電子媒体に記録して活用」（22.0%）の順であった。

図1 データを活用した農業の取組状況（複数回答）



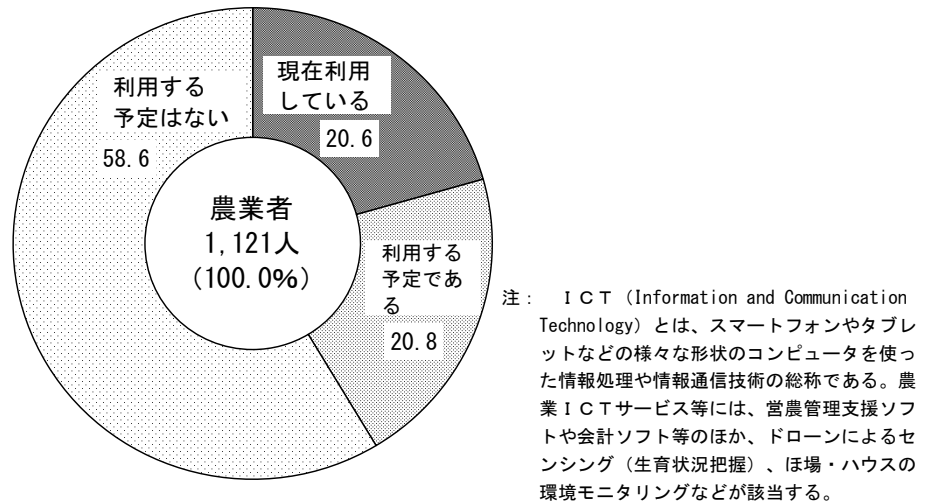
本資料は、農林水産省ホームページ「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

(2) 農業 I C T サービス等の利用について

農業 I C T サービス等（無償のサービスも含む。）を利用する予定について、「利用する予定はない」と回答した割合が58.6%と最も高く、次いで「利用する予定である」（20.8%）、「現在利用している」（20.6%）の順であった。

図2 農業 I C T サービス等の利用について

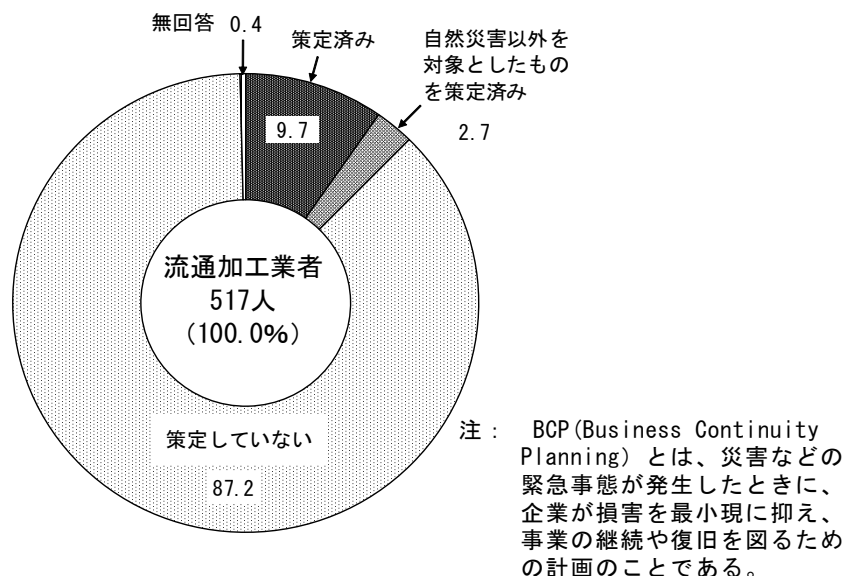


2 B C P（事業継続計画）について（流通加工業者モニター）

(1) 自然災害（地震や台風による風水害等）を対象とした B C P を策定しているか（統計表38ページ参照）

自然災害を対象とした B C P を策定しているかについて、「策定していない」と回答した割合が87.2%と最も高く、次いで「策定済み」（9.7%）、「自然災害以外を対象としたものを策定済み」（2.7%）の順であった。

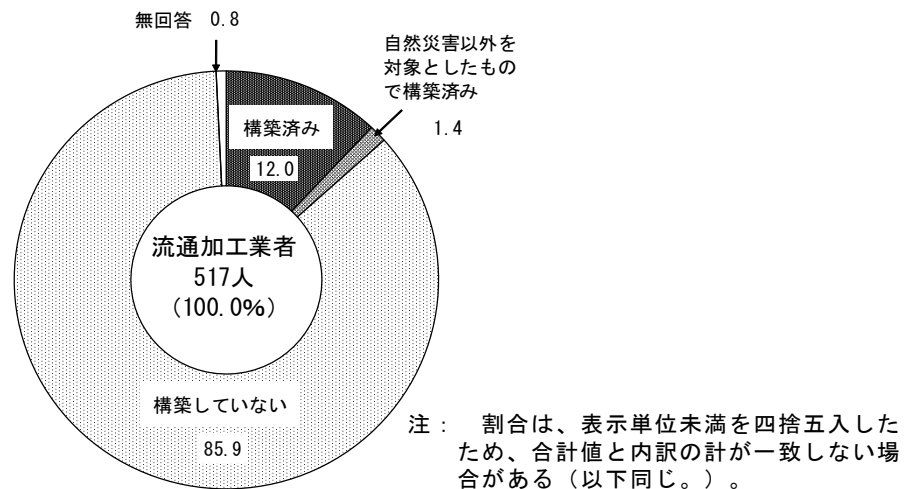
図3 自然災害を対象とした B C P を策定しているか



(2) 自然災害時における他社との連携・協力関係を構築しているか（統計表39ページ参照）

自然災害時における他社との連携・協力関係を構築しているかについて、「構築していない」と回答した割合が85.9%と最も高く、次いで「構築済み」（12.0%）、「自然災害以外を対象としたもので構築済み」（1.4%）の順であった。

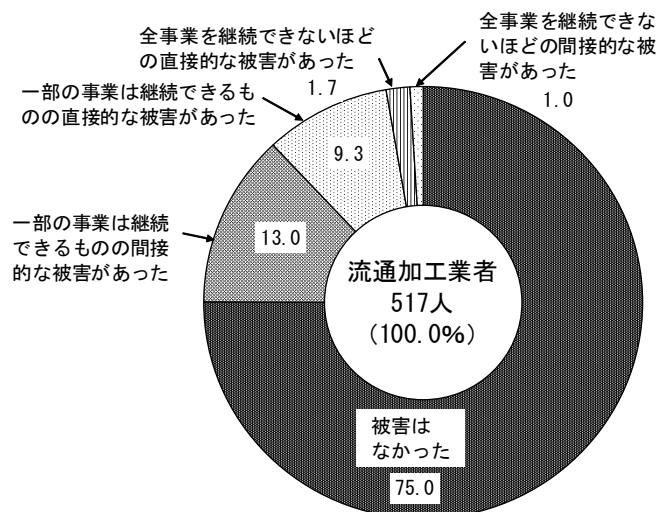
図4 自然災害時における他社との連携・協力関係を構築しているか



(3) 平成30年に発生した自然災害における被害状況

平成30年に発生した自然災害における被害状況について、「被害はなかった」と回答した割合が75.0%と最も高く、次いで「一部の事業は継続できるものの間接的な被害があった」（13.0%）、「一部の事業は継続できるものの直接的な被害があった」（9.3%）の順であった。

図5 平成30年に発生した自然災害における被害状況

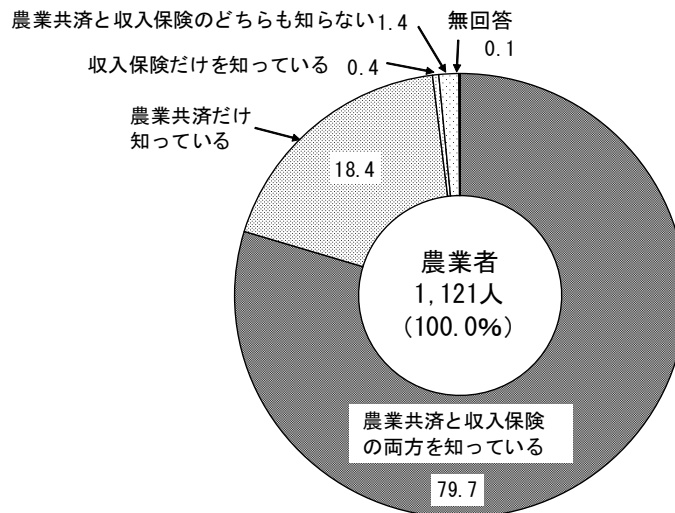


3 農業共済等について（農業者モニター）

(1) 農業共済及び収入保険を知っていたか

農業共済及び収入保険を知っていたかについて、「農業共済と収入保険の両方を知っている」と回答した割合が79.7%と最も高く、次いで「農業共済だけ知っている」（18.4%）、「農業共済と収入保険のどちらも知らない」（1.4%）、「収入保険だけ知っている」（0.4%）の順であった。

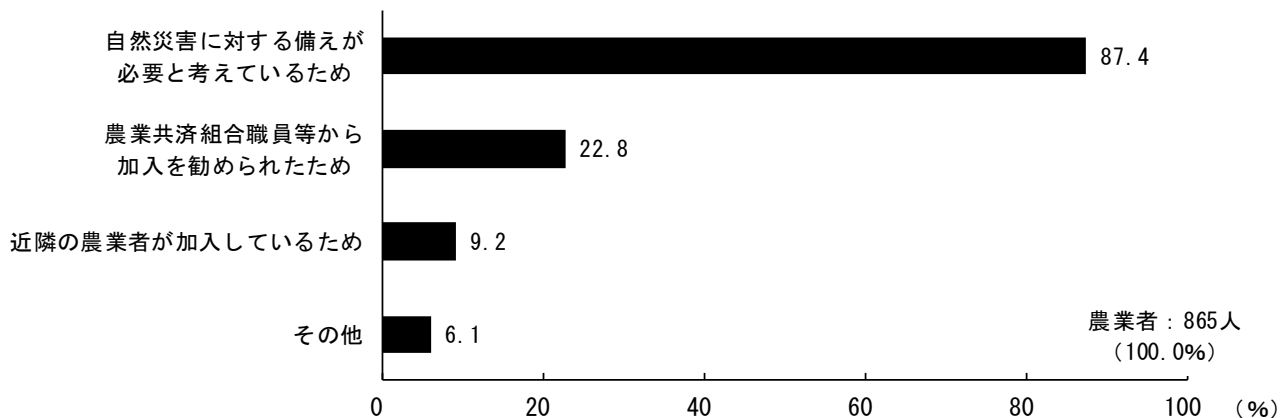
図6 農業共済及び収入保険を知っていたか



(2) 農業共済に加入している理由（統計表31～32ページ参照）

農業共済に加入していると回答した者において、加入している理由は、「自然災害に対する備えが必要と考えているため」と回答した割合が87.4%と最も高く、次いで「農業共済組合職員等から加入を勧められたため」（22.8%）、「近隣の農業者が加入しているため」（9.2%）の順であった。

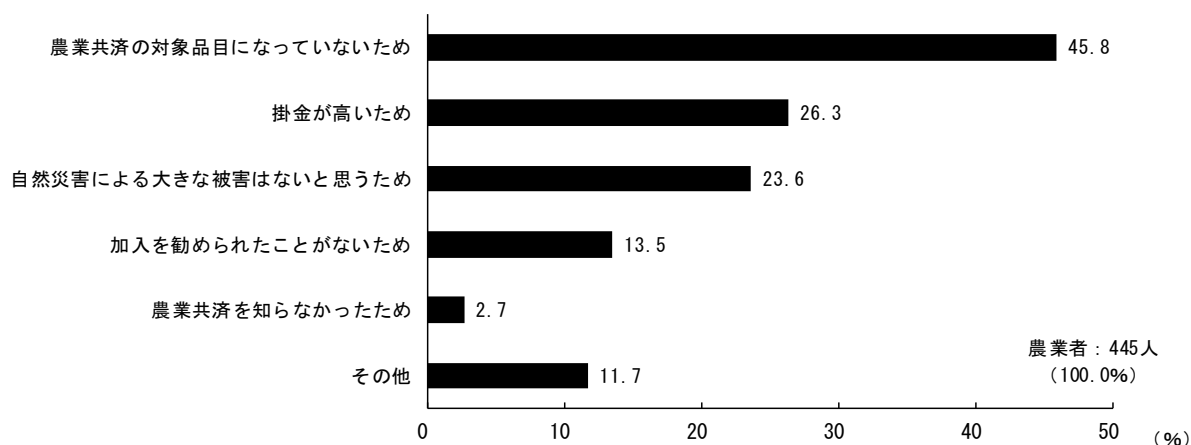
図7 農業共済に加入している理由（複数回答）



(3) 農業共済に加入していない理由

農業共済に加入していないと回答した者において、加入していない理由は、「農業共済の対象品目になっていないため」と回答した割合が45.8%と最も高く、次いで「掛金が高いため」(26.3%)、「自然災害による大きな被害はないと思うため」(23.6%)の順であった。

図8 農業共済に加入していない理由（複数回答）

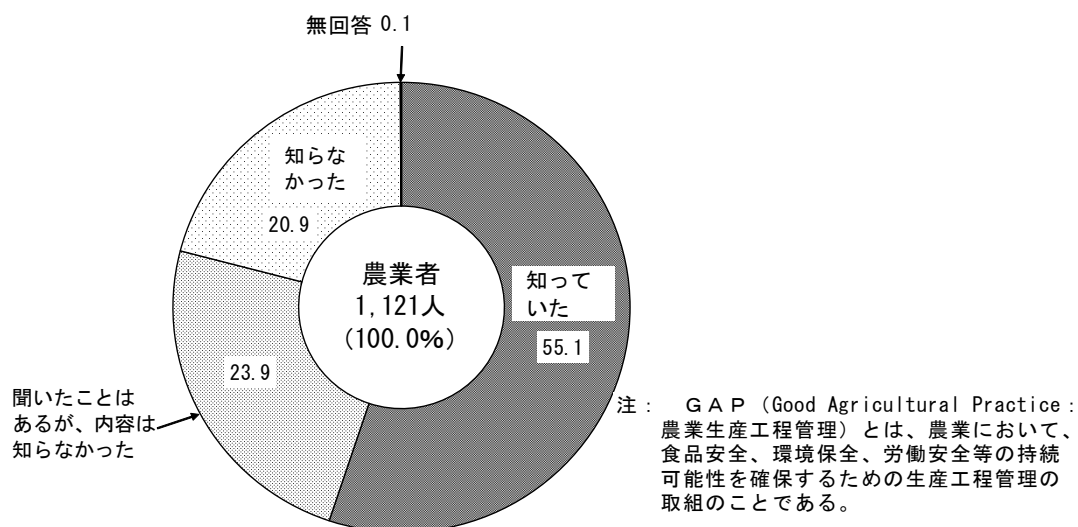


4 GAPについて

(1) GAPについて知っていたか（農業者モニター）

本調査以前からGAPについて知っていたかについて、「知っていた」と回答した割合が55.1%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」(23.9%)、「知らなかった」(20.9%)の順であった。

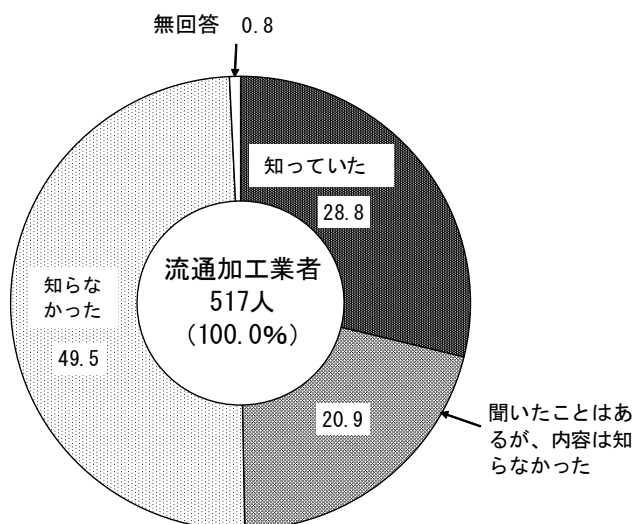
図9 GAPについて知っていたか



(2) G A Pについて知っていたか（流通加工業者モニター）

G A Pについて知っていたかについて、「知らなかった」と回答した割合が49.5%と最も高く、「知っていた」（28.8%）、「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」（20.9%）の順であった。

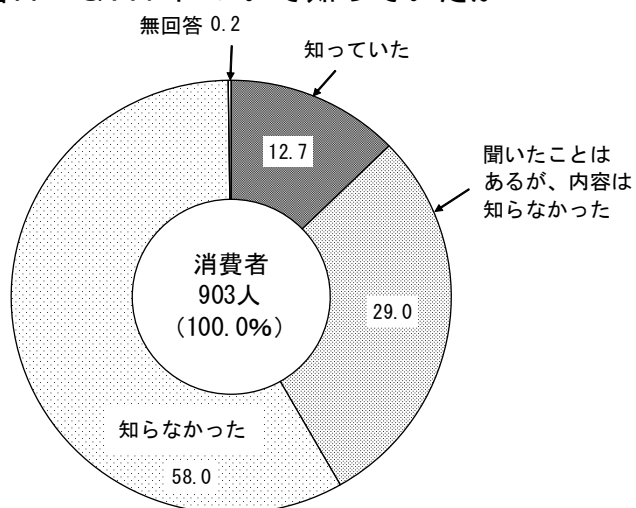
図10 G A Pについて知っていたか



(3) G A Pについて知っていたか（消費者モニター）

本調査以前からG A Pについて知っていたかについて、「知らなかった」と回答した割合が58.0%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが、内容は知らなかった」（29.0%）、「知っていた」（12.7%）の順であった。

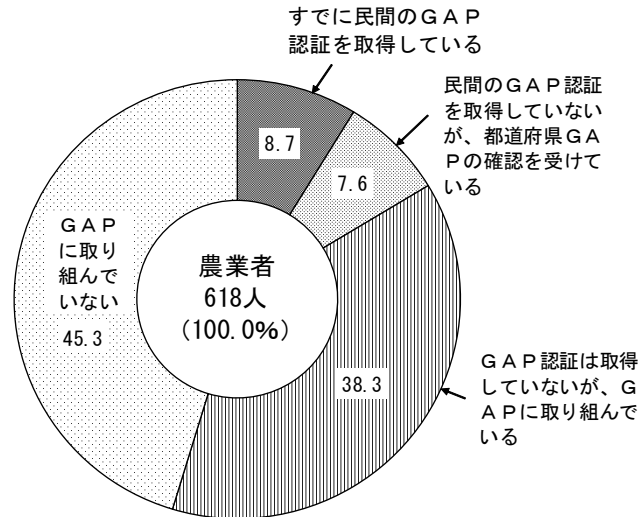
図11 G A Pについて知っていたか



(4) 現在、GAPに取り組んでいるか（農業者モニター）

GAPを知っていたと回答した者において、現在、GAPに取り組んでいるかについて、「GAPに取り組んでいない」と回答した割合が45.3%と最も高く、次いで「GAP認証は取得していないが、GAPに取り組んでいる」（38.3%）、「すでに民間のGAP認証を取得している」（8.7%）、「民間のGAP認証を取得していないが、都道府県GAPの確認を受けている」（7.6%）の順であった。

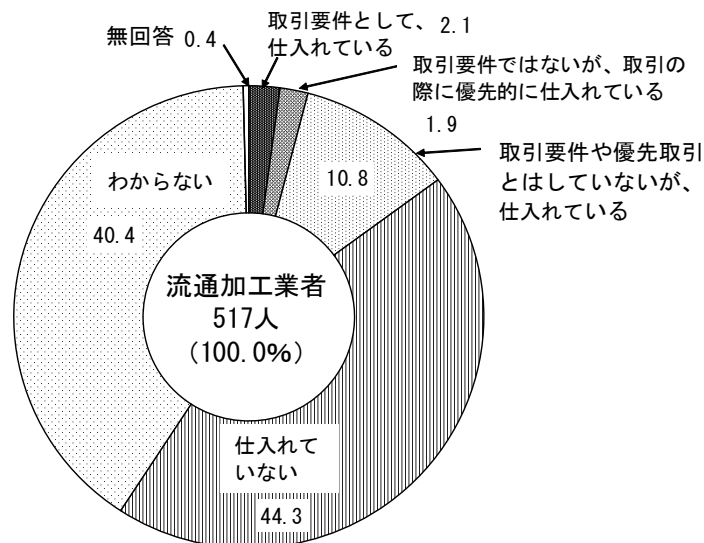
図12 現在、GAPに取り組んでいるか



(5) GAP認証取得等農畜産物の仕入れについて（流通加工業者モニター）

GAP認証取得等農畜産物の仕入れについて、「仕入れていない」と回答した割合が44.3%と最も高く、次いで「わからない」（40.4%）、「取引要件や優先取引とはしていないが、仕入れている」（10.8%）の順であった。

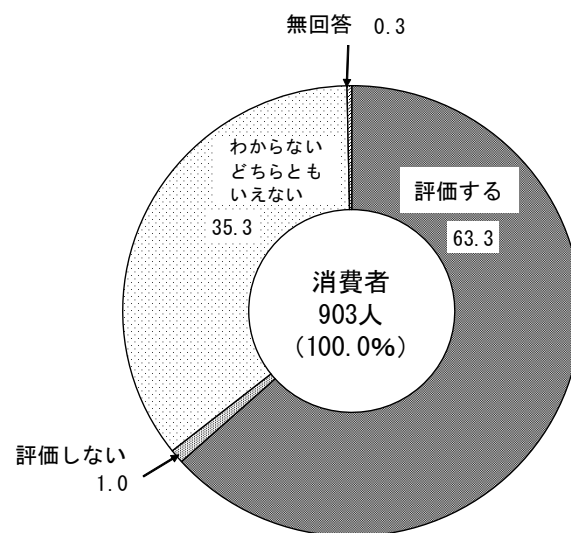
図13 GAP認証取得等農畜産物の仕入れについて



- (6) 国内の食品関係企業（食品製造・卸売・小売・外食等）が、農畜産物の取引に当たってGAP認証を取引の要件としたり、優先的に取引することを評価するか（消費者モニター）

国内の食品関係企業が、GAP認証を取引の要件としたり、優先的に取引することを評価するかについて、「評価する」と回答した割合が63.3%と最も高く、次いで「わからない、どちらともいえない」（35.3%）、「評価しない」（1.0%）の順であった。

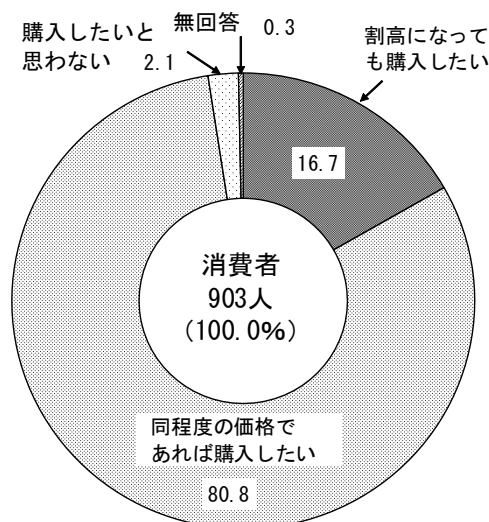
図14 国内の食品関係企業（食品製造・卸売・小売・外食等）が、農畜産物の取引に当たってGAP認証を取引の要件としたり、優先的に取引することを評価するか



- (7) 今後、GAP認証を受けた農畜産物を購入したいか（消費者モニター）

今後、GAP認証を受けた農畜産物を購入したいかについて、「同程度の価格であれば購入したい」と回答した割合が80.8%と最も高く、次いで「割高になっても購入したい」（16.7%）、「購入したいと思わない」（2.1%）の順であった。

図15 今後、GAP認証を受けた農畜産物を購入したいか

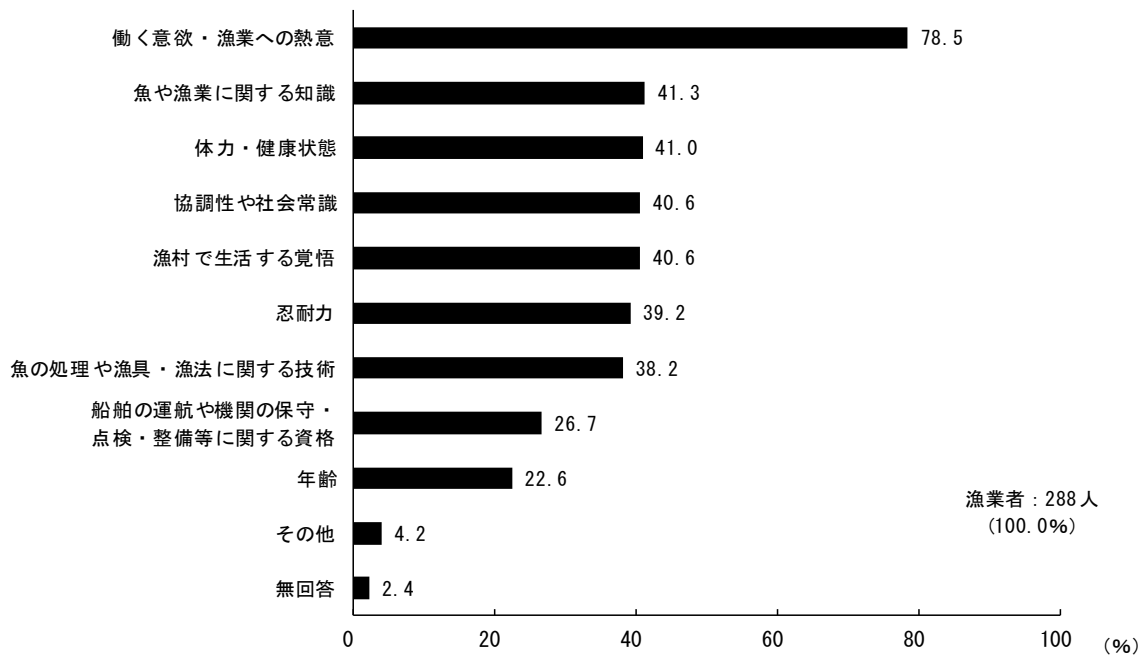


5 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待すること

(1) 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待すること（漁業者モニター）

今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待することについて、「働く意欲・漁業への熱意」と回答した割合が78.5%と最も高く、次いで「魚や漁業に関する知識」（41.3%）、「体力・健康状態」（41.0%）の順であった。

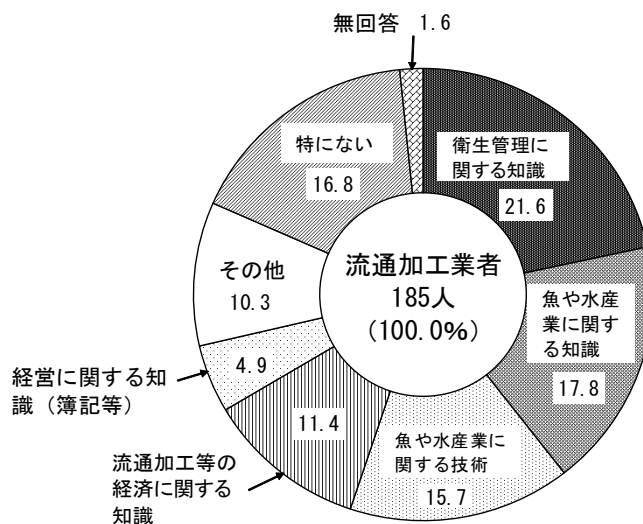
図16 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待すること（複数回答）



(2) 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待すること（水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター）

今後、新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待することについて、「衛生管理に関する知識」と回答した割合が21.6%と最も高く、次いで「魚や水産業に関する知識」（17.8%）、「特にない」（16.8%）の順であった。

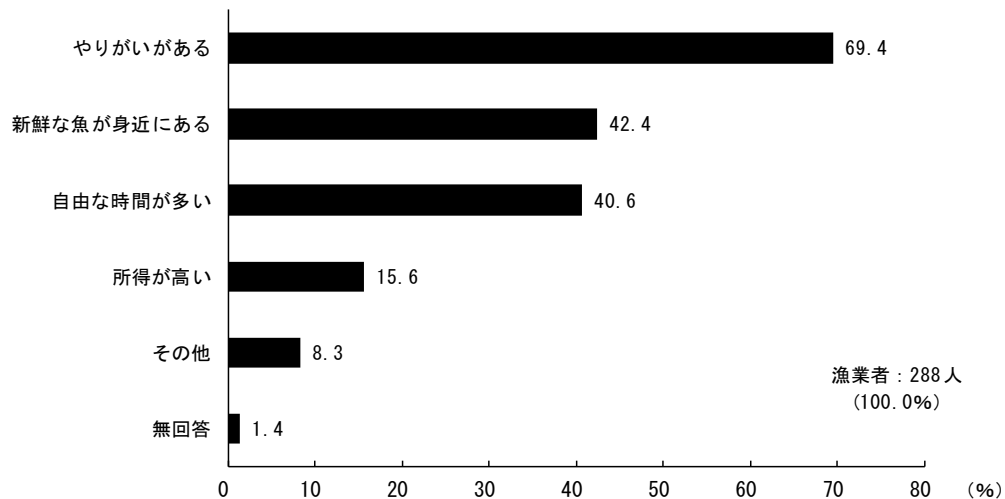
図17 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待すること



(3) 今後、漁業に新規就業する者に伝える、現在の仕事の魅力とは何か（漁業者モニター）

今後、漁業に新規就業する者に伝える、現在の仕事の魅力とは何かについて、「やりがいがある」と回答した割合が69.4%と最も高く、次いで「新鮮な魚が身近にある」（42.4%）、「自由な時間が多い」（40.6%）の順であった。

図18 今後、漁業に新規就業する者に伝える、現在の仕事の魅力とは何か（複数回答）



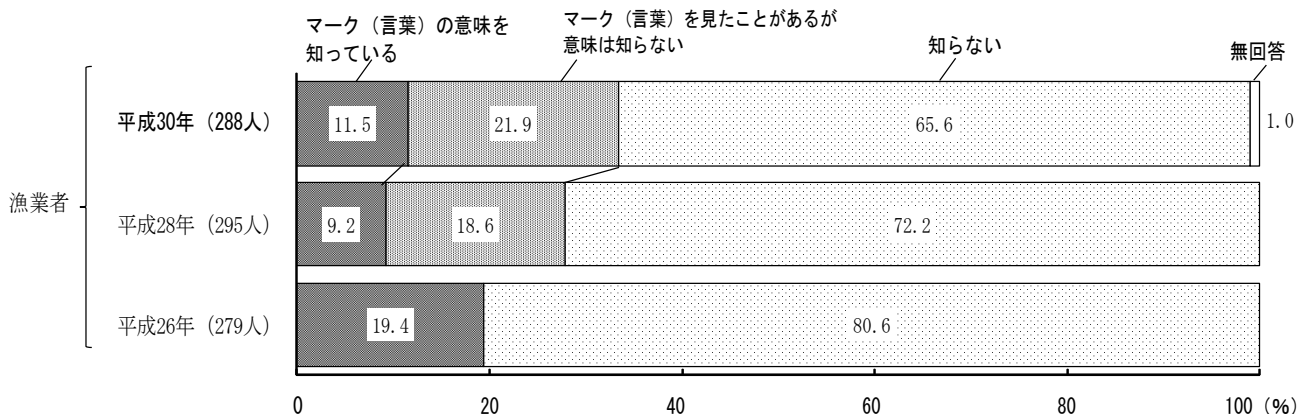
6 水産エコラベルについて

(1) 水産エコラベルを知っていたか（漁業者モニター）

水産エコラベルを知っていたかについて、「マーク（言葉）の意味を知っている」11.5%、「マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない」21.9%は、前回の調査と比較して、それぞれ2.3ポイント、3.3ポイント上昇した。

また、「知らない」と回答した割合が65.6%であり、前回の調査と比較して、6.6ポイント低下した。

図19 水産エコラベルを知っていたか



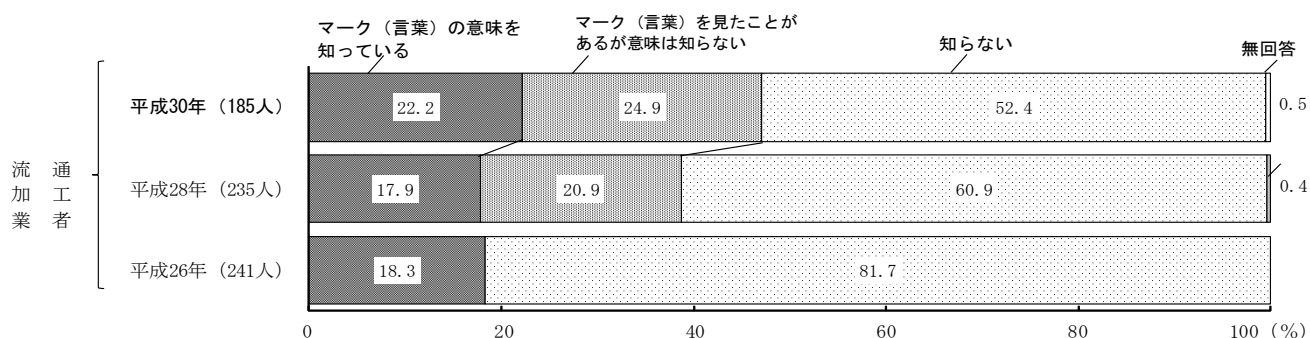
注：平成26年については、「マークを見たことがあるが意味は知らない」の選択肢はなかった（以下図20及び図21も同じ。）。

(2) 水産エコラベルを知っていたか（水産物を取り扱っていると回答した流通加工業者モニター）

水産エコラベルを知っていたかについて、「マーク（言葉）の意味を知っている」22.2%及び「マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない」24.9%は、前回の調査に比べて、それぞれ4.3ポイント、4.0ポイント上昇した。

また、「知らない」と回答した割合が52.4%で前回の調査に比べて8.5ポイント低下した。

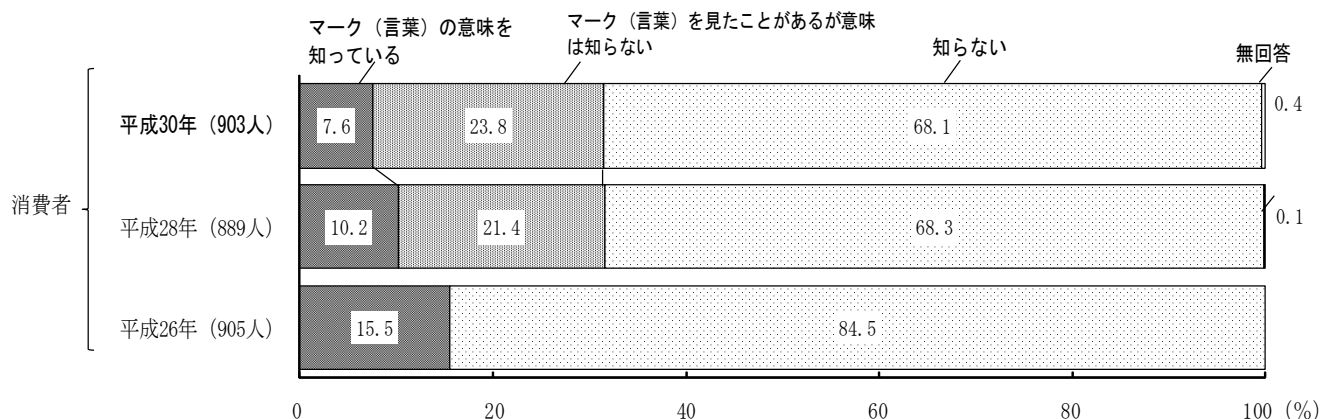
図20 水産エコラベルを知っていたか



(3) 水産エコラベルを知っていたか（消費者モニター）

水産エコラベルを知っていたかについて、「マーク（言葉）の意味を知っている」7.6%及び「マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない」23.8%を足した割合は前回の調査とほぼ同じであった。

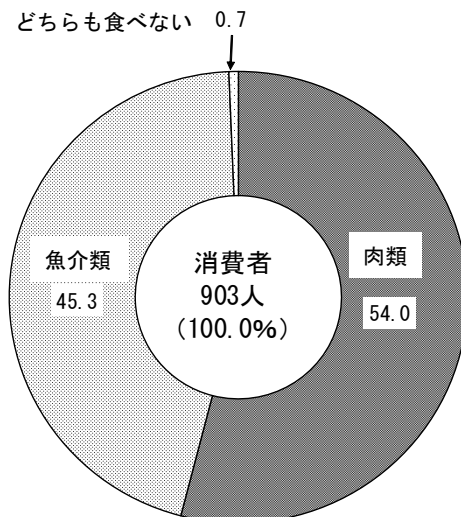
図21 水産エコラベルを知っていたか



7 肉類と魚介類の嗜（し）好について（消費者モニター）

肉類と魚介類のどちらが好きかについて、「肉類」と回答した割合が54.0%と最も高く、次いで「魚介類」（45.3%）、「どちらも食べない」（0.7%）の順であった。

図22 肉類と魚介類の嗜好について

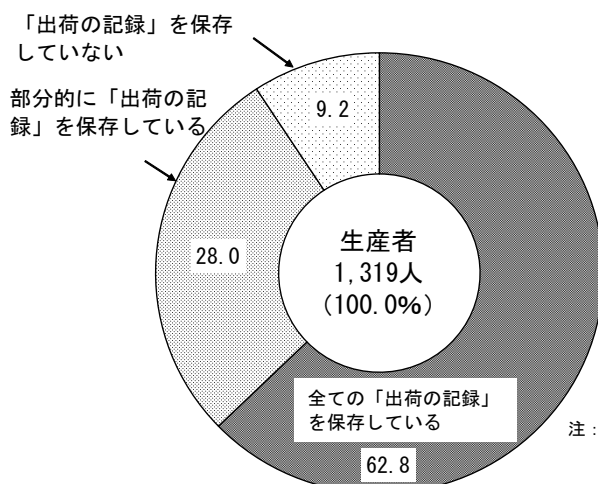


8 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・販売している生産者モニター）

(1) 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況（統計表33ページ参照）

生産者（農業者（花き等の食品以外の生産者を除く。）及び漁業者）において、出荷した農畜水産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が62.8%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」（28.0%）、「「出荷の記録」を保存していない」（9.2%）の順であった。

図23 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況



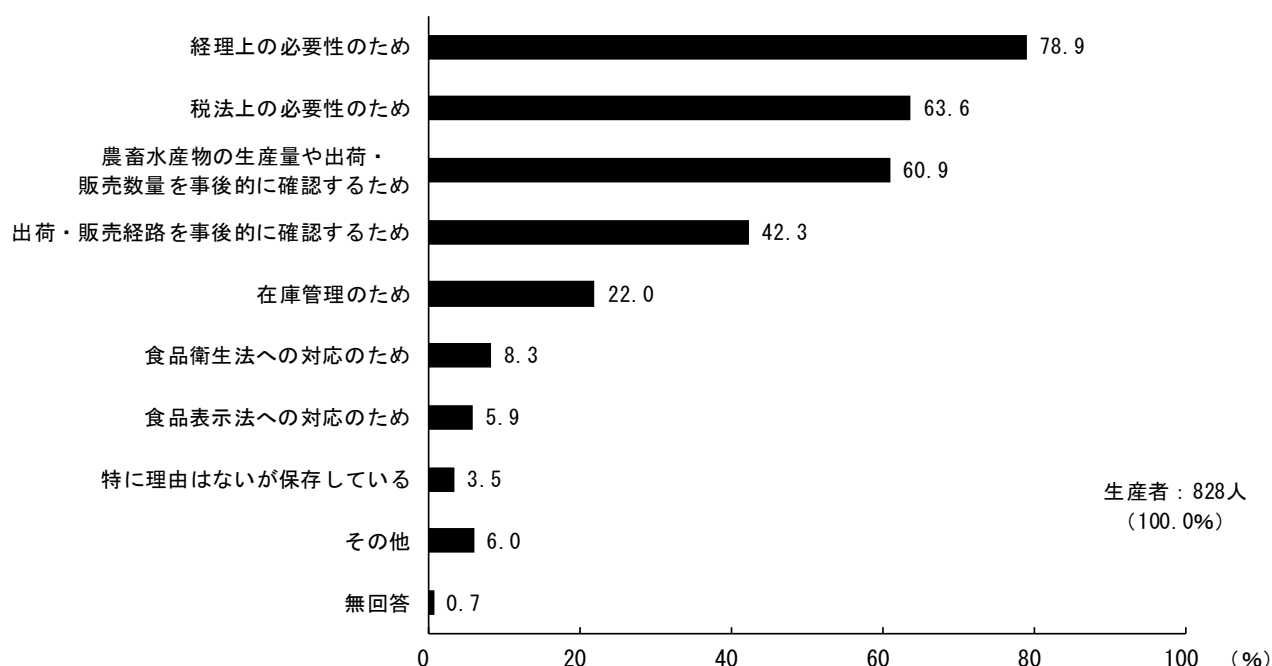
注：1 本結果の「生産者」は、花き等の食品以外の生産者を除いた農業者モニター及び漁業者モニターである（図24から図26についても同じ。）。

2 本結果は「無回答」の者を除いた人数を100.0%とした割合である。

(2) 「出荷の記録」を保存している理由（統計表33ページ参照）

「出荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が78.9%と最も高く、次いで「税法上の必要性のため」（63.6%）、「農畜水産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため」（60.9%）の順であった。

図24 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

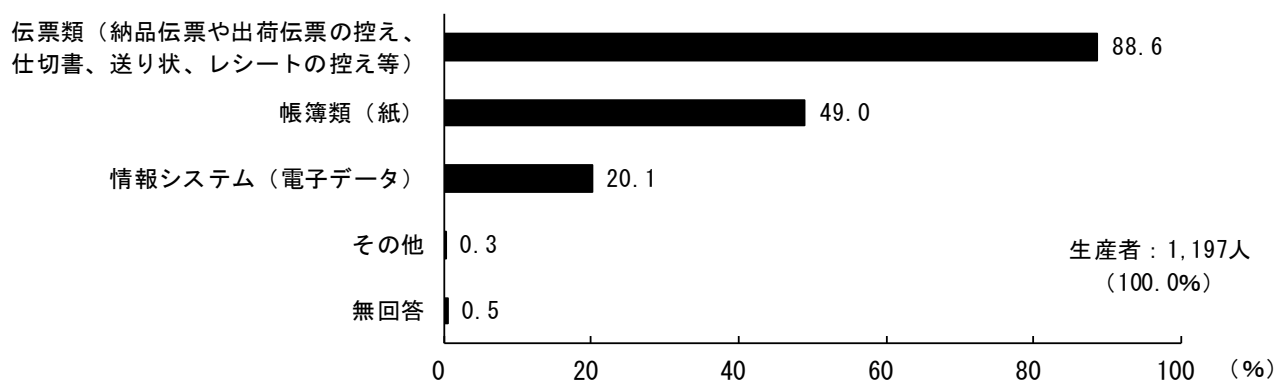


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「出荷の記録」を保存している媒体（統計表34ページ参照）

「出荷の記録」を全て又は部分的に保存していると回答した者において、「出荷の記録」を保存している媒体は、「伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）」と回答した割合が88.6%と最も高く、次いで「帳簿類（紙）」（49.0%）、「情報システム（電子データ）」（20.1%）の順であった。

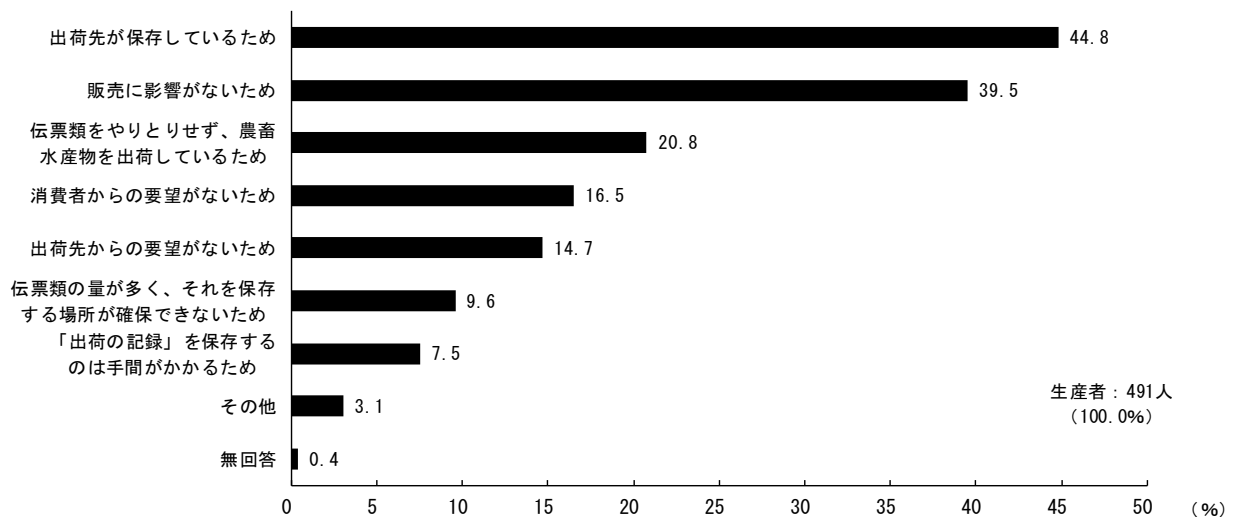
図25 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「出荷の記録」を保存していない理由（統計表34ページ参照）

「出荷の記録」を部分的に保存している又は「出荷の記録」を保存していないと回答した者において、「出荷の記録」の一部又は全部を保存しない理由は、「出荷先が保存しているため」と回答した割合が44.8%と最も高く、次いで「販売に影響がないため」(39.5%)、「伝票類をやりとりせず、農畜水産物を出荷しているため」(20.8%)の順であった。

図26 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

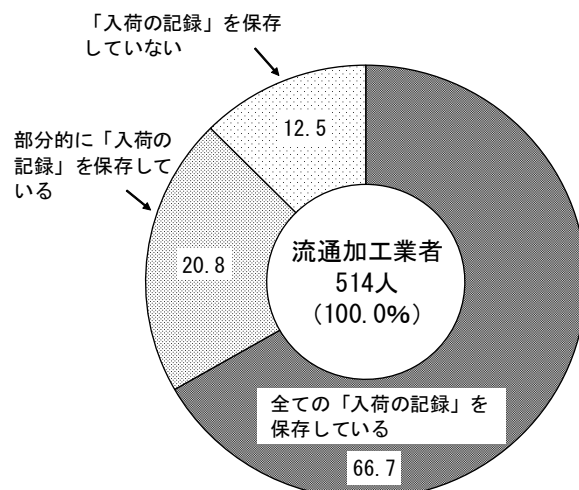


9 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

食品又は原材料の「入荷日、入荷先（組合又は事業者）名、品名、数量」が記載された「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「入荷の記録」を保存している」と回答した割合が66.7%と最も高く、次いで「部分的に「入荷の記録」を保存している」(20.8%)、「「入荷の記録」を保存していない」(12.5%)の順であった。

図27 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

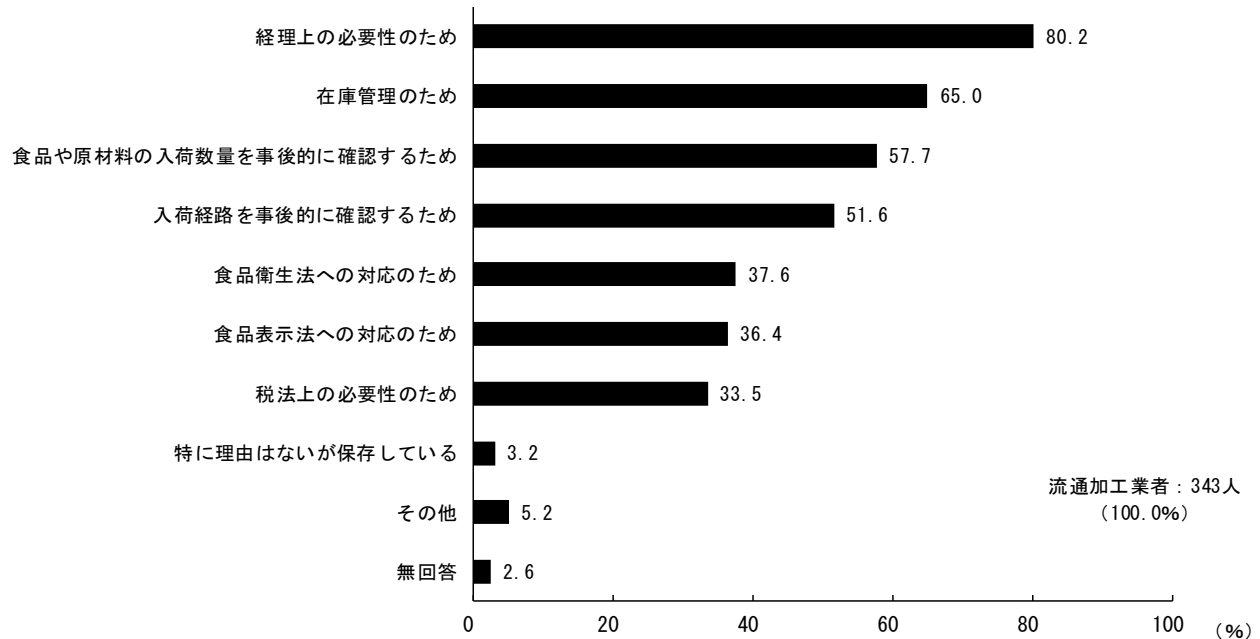


注：本結果は「無回答」の者を除いた人数を100.0%とした割合である（図31及び図35についても同じ。）。

(2) 「入荷の記録」を保存している理由

「入荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が80.2%と最も高く、次いで「在庫管理のため」(65.0%)、「食品や原材料の入荷数量を事後的に確認するため」(57.7%)の順であった。

図28 「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）

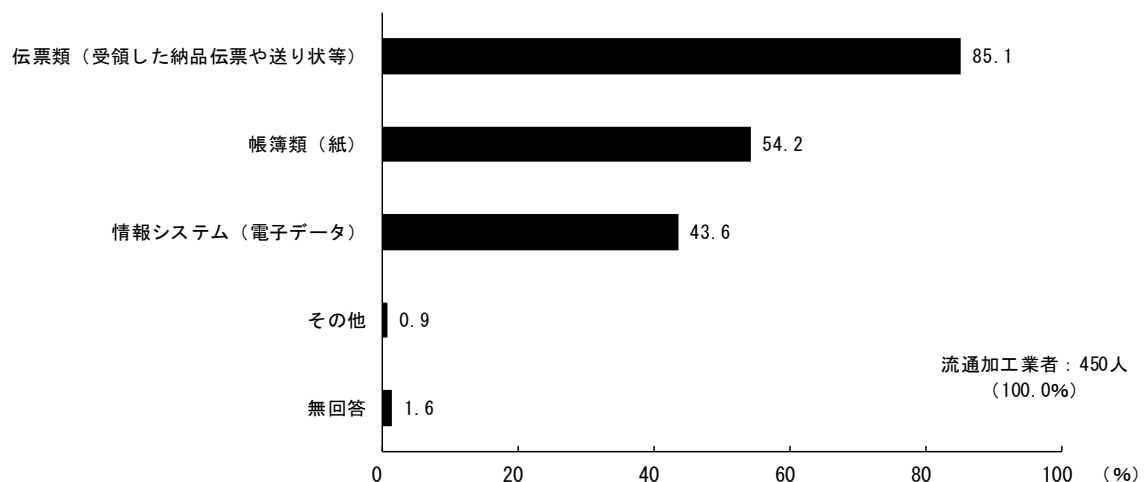


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「入荷の記録」を保存している媒体

「入荷の記録」を全て又は部分的に保存していると回答した者において、「入荷の記録」を保存している媒体は、「伝票類（受領した納品伝票や送り状等）」と回答した割合が85.1%と最も高く、次いで「帳簿類（紙）」(54.2%)、「情報システム（電子データ）」(43.6%)の順であった。

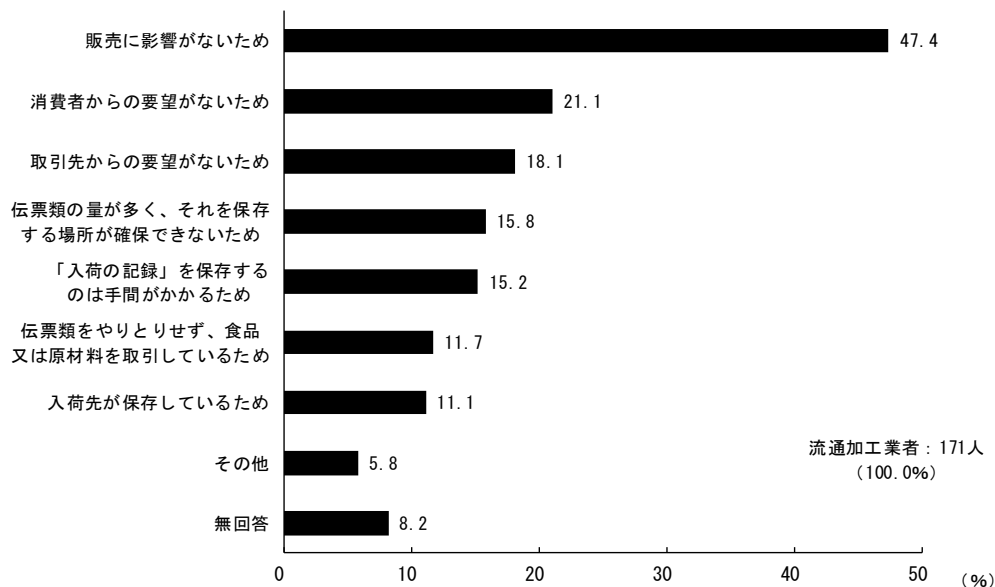
図29 「入荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「入荷の記録」を保存していない理由

「入荷の記録」を部分的に保存している又は「入荷の記録」を保存していないと回答した者において、「入荷の記録」の一部又は全部を保存しない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が47.4%と最も高く、次いで「消費者からの要望がないため」(21.1%)、「取引先からの要望がないため」(18.1%)の順であった。

図30 「入荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

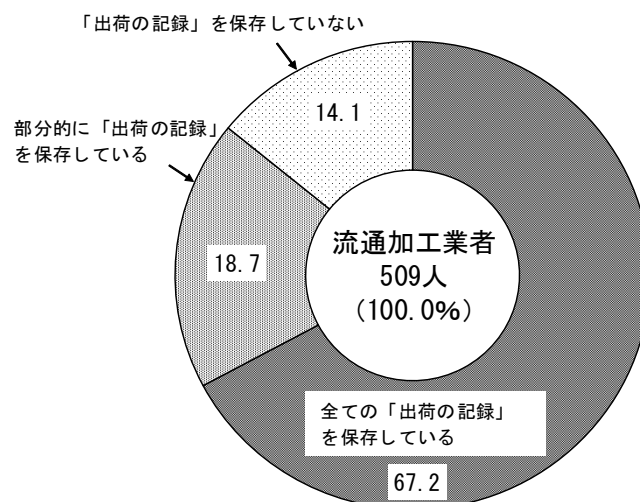


10 食品の「出荷の記録」の保存の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

出荷する食品の「出荷日、出荷先事業者名、品名、数量」が記載された「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況は、「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した割合が67.2%と最も高く、次いで「部分的に「出荷の記録」を保存している」(18.7%)、「「出荷の記録」を保存していない」(14.1%)の順であった。

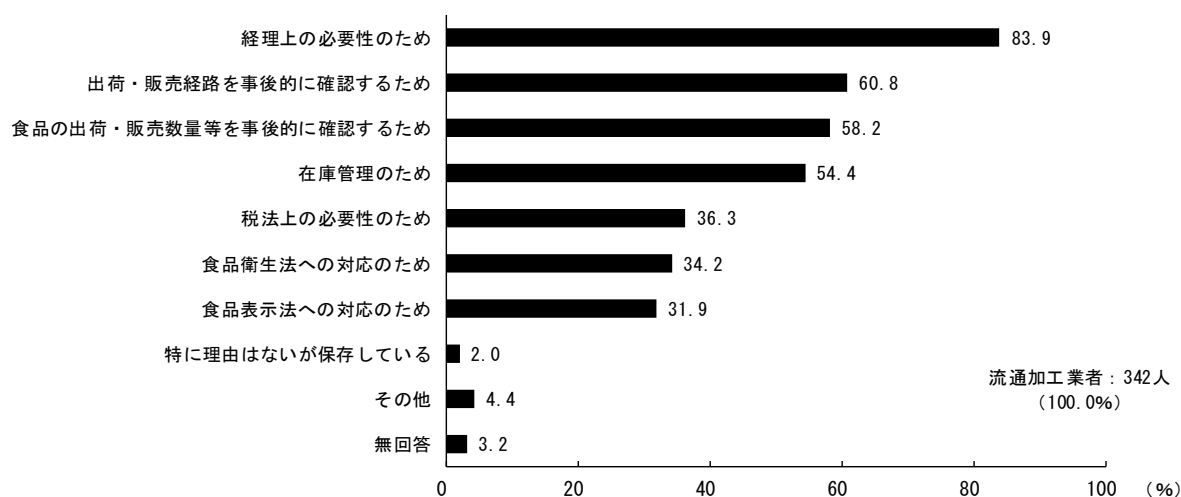
図31 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況



(2) 「出荷の記録」を保存している理由

「出荷の記録」を全て保存していると回答した者において、保存している理由は、「経理上の必要性のため」と回答した割合が83.9%と最も高く、次いで「出荷・販売経路を事後的に確認するため」(60.8%)、「食品の出荷・販売数量等を事後的に確認するため」(58.2%)の順であった。

図32 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）

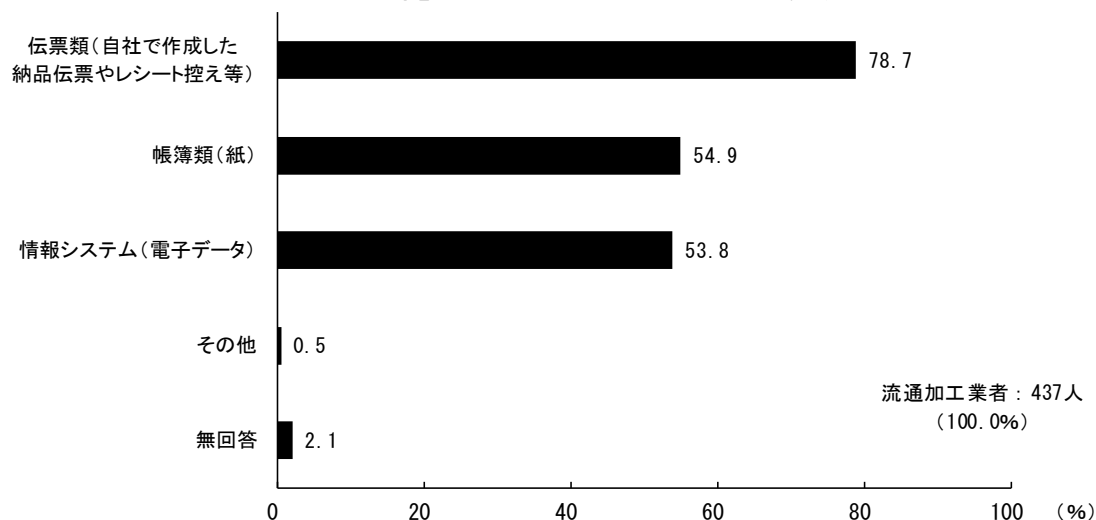


注：「その他」には米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している者を含む。

(3) 「出荷の記録」を保存している媒体

「出荷の記録」を全て保存している又は部分的に保存していると回答した者において、保存している媒体は、「伝票類（自社で作成した納品伝票やレシート控え等）」と回答した割合が78.7%と最も高く、次いで「帳簿類（紙）」(54.9%)、「情報システム（電子データ）」(53.8%)の順であった。

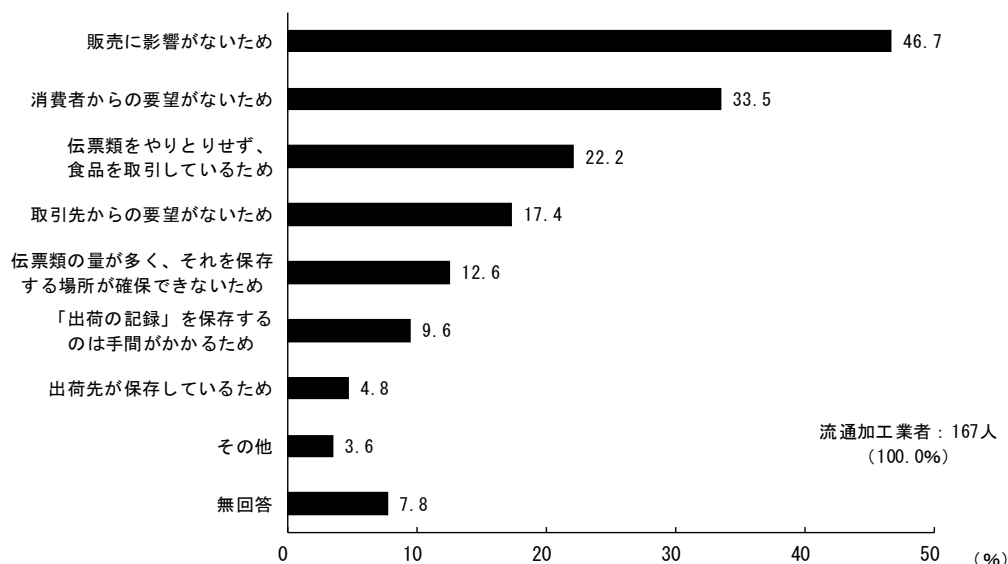
図33 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）



(4) 「出荷の記録」を保存していない理由

「出荷の記録」を部分的に保存している又は保存していないと回答した者において、保存していない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が46.7%と最も高く、次いで「消費者からの要望がないため」(33.5%)、「伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため」(22.2%)の順であった。

図34 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

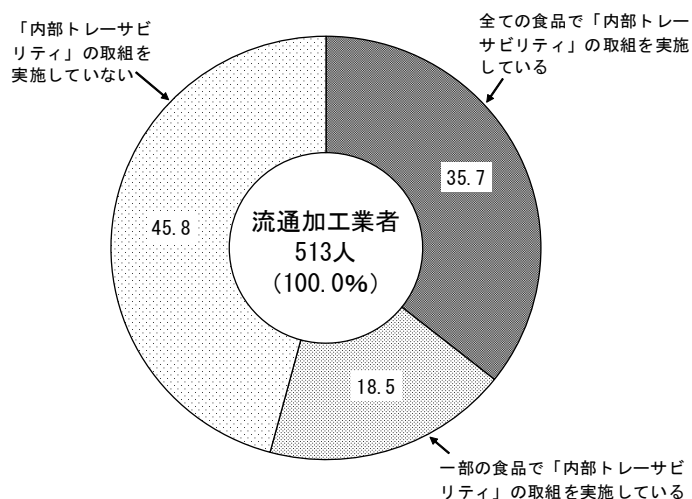


11 「内部トレーサビリティ」の取組について（流通加工業者モニター）

(1) 「内部トレーサビリティ」の取組状況

入荷した食品（原料）と製造した食品（製品）を対応付ける記録を保存する取組（内部トレーサビリティ）の取組状況は、「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない」と回答した割合が45.8%と最も高く、次いで「全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」(35.7%)、「一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」(18.5%)の順であった。

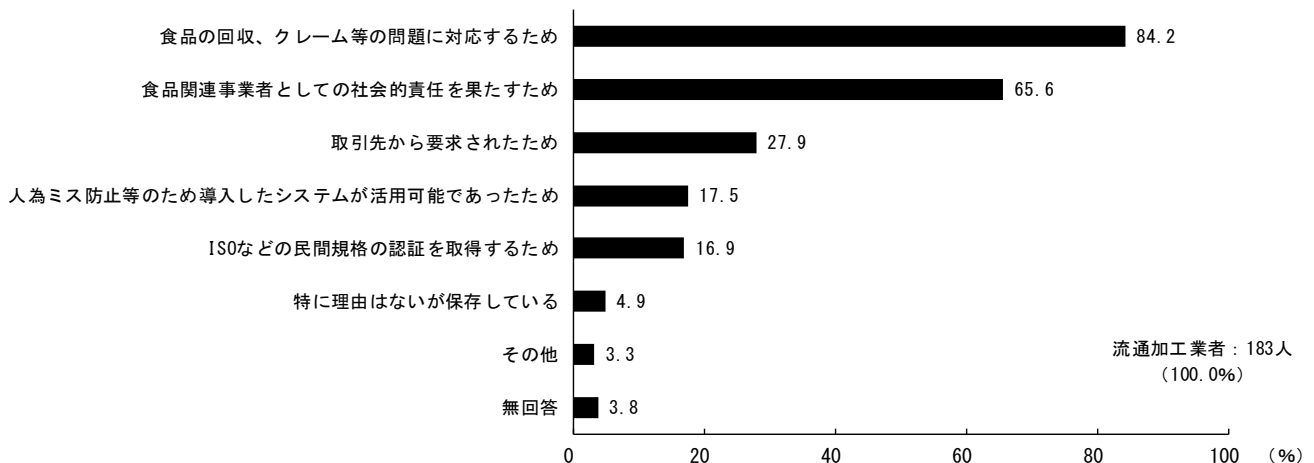
図35 「内部トレーサビリティ」の取組状況



(2) 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由

全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施していると回答した者において、「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由は、「食品の回収、クレーム等の問題に対応するため」と回答した割合が84.2%と最も高く、次いで「食品関連事業者としての社会的責任を果たすため」(65.6%)、「取引先から要求されたため」(27.9%)の順であった。

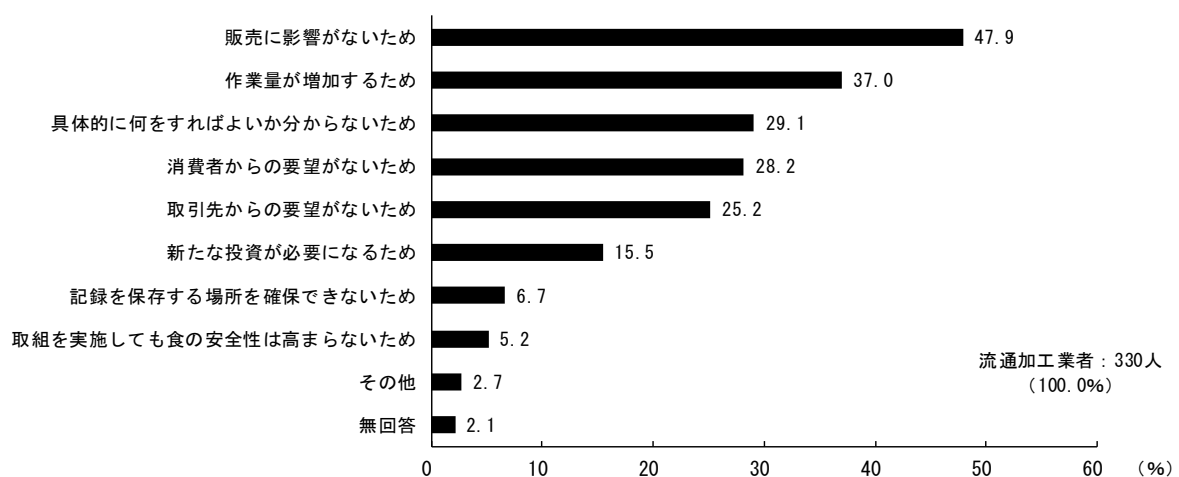
図36 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）



(3) 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由

「内部トレーサビリティ」の取組を一部の食品で実施している又は実施していないと回答した者において、「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は、「販売に影響がないため」と回答した割合が47.9%と最も高く、次いで「作業量が増加するため」(37.0%)、「具体的に何をすればよいか分からないため」(29.1%)の順であった。

図37 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）



【 統 計 表 】

統計表一覧

ページ

1 消費者モニター

(1) G A Pについて

ア G A Pについて知っていたか	25
イ G A Pをどのような場所や媒体で知ったか（複数回答）	25
ウ 国内の食品関係企業（食品製造・卸売・小売・外食等）が、農畜産物の取引に当たって G A P認証を取引の要件としたり、優先的に取引することを評価するか	25
エ 今後、G A P認証を受けた農畜産物を購入したいか	25

(2) 食品（肉類と魚介類）の消費について

ア 肉類と魚介類の嗜好について	25
イ 肉類をどのような食事の形態で食べる回数が多いか	25
ウ 肉類を外食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26
エ 肉類を中食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26
オ 肉類を内食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26
カ 魚介類をどのような食事の形態で食べる回数が多いか	26
キ 魚介類を外食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26
ク 魚介類を中食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26
ケ 魚介類を内食で食べる回数が多い理由（複数回答）	26

(3) 水産高等学校及び水産系大学について

ア 水産高等学校を知っていたか	27
イ 水産系大学を知っていたか	27

(4) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルを知っていたか	27
イ 同じ食材に対して水産エコラベルが添付されているものと添付されていないものがあつた 場合、水産エコラベルが添付されている方を購入するか	27

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

(1) データを活用した農業について（農業者モニター）

ア データを活用した農業の取組状況（複数回答）	28
イ 農業 I C Tサービス等の利用について	28
ウ 現在利用している I C T機器等について（複数回答）	28
エ 農業 I C Tサービスの導入を予定している時期について	28
オ 今後、農業経営で利用する I C T機器等はどのようなものか（複数回答）	28
カ 農業経営に I C Tサービス等の活用を考えない理由（複数回答）	29

(2) G A Pについて（農業者モニター）	
ア G A Pについて知っていたか	29
イ 現在、G A Pに取り組んでいるか	29
ウ G A P認証を取得している、又は取り組んでいる理由（複数回答）	29
エ G A Pに取り組んでいない理由（複数回答）	30
オ G A Pの価値の共有を目的とした「フードチェーン連携パートナー会」に参加してみた いか	30
(3) 農業共済等について（農業者モニター）	
ア 農業共済及び収入保険を知っていたか	30
イ 農業販売額1位の経営品目について	30
ウ 農業販売額1位の経営品目の共済加入について	31
エ 農業販売額2位の経営品目について	31
オ 農業販売額2位の経営品目の共済加入について	31
カ 農業販売額3位の経営品目について	31
キ 農業販売額3位の経営品目の共済加入について	32
ク 農業共済に加入している理由（複数回答）	32
ケ 農業共済に加入していない理由（複数回答）	32
コ 最近1年以内に、農業共済や収入保険の説明を受けたか	32
サ 農業共済や収入保険の説明は分かりやすかったか	32
シ 農業共済や収入保険の説明のパンフレットは分かりやすかったか	32
(4) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・保存している生産者モニター）	
ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況	33
イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）	33
ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）	34
エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）	34
(5) 水産高等学校及び水産系大学について（漁業者モニター）	
ア 主に行っている漁業について	35
イ 水産高等学校や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用したいか	35
ウ 雇用したい理由（複数回答）	35
エ 水産高等学校や水産系大学で最も学んでおいてほしいこと	35
オ 雇用したくない理由（複数回答）	35
カ 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待すること（複数回答）	35
キ 今後、漁業に新規就業する者に伝える、現在の仕事の魅力とは何か（複数回答）	36
ク 水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思うか	36
ケ 水産高等学校や水産系大学とどのような取組を行っている又は行いたい（複数回答）	36
コ 新規就業者に魅力的な職場と感じるような職場環境の改善等の取組を行っているか	36
サ 取り組んでいる又は取組を予定している内容について（複数回答）	36
シ 取組を行っていない理由（複数回答）	36

ス	改善の方法について情報があれば、参考にしようと思うか	36
(6)	水産エコラベルについて（漁業者モニター）	
ア	水産エコラベルを知っていたか	37
イ	今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか	37
ウ	水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）	37
エ	水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）	37
3	流通加工業者モニター	
(1)	基本項目	
ア	経営又は所属する会社の業種について	38
イ	常用労働者について	38
(2)	B C P（事業継続計画）について	
ア	自然災害（地震や台風による風水害等）を対象としたB C Pを策定しているか	38
イ	自然災害を対象に含めたB C Pを策定する予定はあるか	38
ウ	自然災害時における他社との連携・協力関係を構築しているか	39
エ	自然災害を対象とした連携・協力関係を構築する予定はあるか	39
オ	停電時に対応できる非常用発電装置が必要だと思うか	39
カ	非常用発電装置は、どの程度の規模が必要か	39
キ	平成30年に発生した自然災害における被害状況	40
ク	事業が通常の水準に戻るまでにどの程度の期間がかかったか	40
ケ	B C Pの策定や連携・協力関係の構築を行っていたことで事業継続又は事業再開にどの程度効果がありましたか	40
コ	B C Pの策定及び運用に関して、国に望む役割は何か（複数回答）	40
(3)	G A Pについて	
ア	G A Pについて知っていたか	40
イ	G A P認証取得等農畜産物の仕入れについて	41
ウ	G A P認証取得等農畜産物を仕入れている目的等（複数回答）	41
エ	今後、G A P認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたいか	41
オ	今後、G A P認証取得等農畜産物を仕入れる予定について	41
カ	G A P認証取得等農畜産物を仕入れない理由	41
(4)	食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について	
ア	食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況	42
イ	「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）	42
ウ	「入荷の記録」を保存している媒体（複数回答）	42
エ	「入荷の記録」を保存していない理由（複数回答）	42
(5)	食品の「出荷の記録」の保存の取組について	
ア	食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況	42
イ	「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）	43
ウ	「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）	43

エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）	43
(6) 内部トレーサビリティの取組について	
ア 「内部トレーサビリティ」の取組状況	43
イ 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）	44
ウ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）	44
(7) 水産高等学校及び水産系大学について	
ア 水産物の取扱状況	44
イ 水産高等学校や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用してみたいか	44
ウ 雇用したい理由（複数回答）	44
エ 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待すること	45
オ 雇用した新規就業者が定着して働くための職場環境として何が一番必要か	45
カ 水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思うか	45
(8) 水産エコラベルについて	
ア 水産エコラベルを知っていたか	45
イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか	45
ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）	45
エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）	46

1 消費者モニター

- (1) G A Pについて
ア G A Pについて知っていたか

区 分	回答者数	知っていた	聞いたことはあるが、内容は知らなかった	知らなかった	無回答
計	人 903	% 12.7	% 29.0	% 58.0	% 0.2

注： G A P（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことである。

- イ G A Pをどのような場所や媒体で知ったか（複数回答）
（アで「知っていた」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	生産者等のホームページ	食料品メーカー等のホームページ	スーパーマーケット等のホームページ	J Aや関係団体等のホームページ	都道府県や市町村等のホームページ	農林水産省のホームページ	インターネットのニュース	スーパーマーケット等の小売店の店頭
計	人 115	% 16.5	% 18.3	% 6.1	% 27.0	% 23.5	% 46.1	% 21.7	% 7.0

区 分	都道府県、市町村などの公共機関やJ A等のイベント等	テレビ、新聞、雑誌等の記事・広告	その他	無回答
計	% 36.5	% 47.8	% 16.5	% -

- ウ 国内の食品関係企業（食品製造・卸売・小売・外食等）が、農畜産物の取引に当たってG A P認証を取引の要件としたり、優先的に取引することを評価するか

区 分	回答者数	評価する	評価しない	わからない、どちらともいえない	無回答
計	人 903	% 63.3	% 1.0	% 35.3	% 0.3

- エ 今後、G A P認証を受けた農畜産物を購入したいか

区 分	回答者数	割高になっても購入したい	同程度の価格であれば購入したい	購入したいと思わない	無回答
計	人 903	% 16.7	% 80.8	% 2.1	% 0.3

- (2) 食品（肉類と魚介類）の消費について
ア 肉類と魚介類の嗜好について

区 分	回答者数	肉類	魚介類	どちらも食べない	無回答
計	人 903	% 54.0	% 45.3	% 0.7	% -

- イ 肉類をどのような食事の形態で食べる回数が多いか
（アで「肉類」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	外食	中食（総菜等の購入）	内食（家で調理をして）	無回答
計	人 488	% 9.8	% 5.1	% 85.0	% -

1 消費者モニター（続き）
(2) 肉類と魚介類の消費について（続き）
ウ 肉類を外食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（イで「外食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が 面倒だから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 48	% 77.1	% 12.5	% 14.6	% 18.8	% 45.8	% 27.1	% 4.2	% -

エ 肉類を中食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（イで「中食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が 面倒だから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 25	% 76.0	% 48.0	% 8.0	% 32.0	% 72.0	% -	% 4.0	% -

オ 肉類を内食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（イで「内食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が したいから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 415	% 52.5	% 62.9	% 55.9	% 45.8	% 26.7	% 9.2	% 8.4	% -

カ 魚介類をどのような食事の形態で食べる回数が多いか
（アで「魚介類」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	外食	中食（総菜等 の購入）	内食（家で調 理をして）	無回答
計	人 409	% 4.4	% 11.5	% 84.1	% -

キ 魚介類を外食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（カで「外食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が 面倒だから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 18	% 77.8	% 16.7	% 11.1	% 11.1	% 38.9	% 27.8	% -	% -

ク 魚介類を中食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（カで「中食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が 面倒だから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 47	% 57.4	% 31.9	% 40.4	% 10.6	% 61.7	% 4.3	% 8.5	% -

ケ 魚介類を内食で食べる回数が多い理由（複数回答）
（カで「内食」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	美味しいから	価格が 安いから	健康に配慮 したいから	家族が 求めるから	調理が したいから	豪華な感じ がするから	その他	無回答
計	人 344	% 73.0	% 53.5	% 75.3	% 34.9	% 21.5	% 2.0	% 8.7	% 0.3

(3) 水産高等学校及び水産系大学について
ア 水産高等学校を知っていたか

区 分	回答者数	名前だけ 知っている	名前だけでなく、カリキュ ラムや授業内 容等を知って いる	知らない	無回答
計	人 903	% 72.9	% 13.2	% 13.7	% 0.2

注： 水産高等学校とは、主に水産業についての専門技術や知識を習得することを目的とする課程を設置している高等学校である。
最近では「海洋高等学校」へ改名している学校もある。

イ 水産系大学を知っていたか

区 分	回答者数	名前だけ 知っている	名前だけでなく、研究内容 や実績等を知っている	知らない	無回答
計	人 903	% 66.4	% 12.0	% 21.6	% -

注：水産系大学とは、水産学部や水産学科を有している大学である。

(4) 水産エコラベルについて
ア 水産エコラベルを知っていたか

区 分	回答者数	マーク（言 葉）の意味を 知っている	マーク（言 葉）を見たこ とがあるが意 味は知らない	知らない	無回答
計	人 903	% 7.6	% 23.8	% 68.1	% 0.4

イ 同じ食材に対し水産エコラベルが添付されているものと添付されていないものがあつた場合、水産エコ
ラベルが添付されている方を購入するか

区 分	回答者数	価格が1割以 上高くても水 産エコラベル が添付されて いる方を買う	価格が1割未 満高いのであ れば水産エコ ラベルが添付 されている方 を買う	価格が同程度 ならば水産エ コラベルが添 付されている 方を買う	水産エコラベ ルを購入の判 断材料とはし ない	無回答
計	人 903	% 7.9	% 22.9	% 49.9	% 19.2	% 0.1

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）

(1) データを活用した農業について（農業者モニター）

ア データを活用した農業に取り組んでいるか（複数回答）

区 分	回答者数	新聞や農業情報誌、FAX（病害虫発生予察情報等）など、紙媒体やラジオ、テレビから情報を取得して活用	パソコンやタブレット、スマートフォンなどの情報通信機器から市況や気象などのデータを取得して活用	新聞等の紙媒体やパソコン、タブレット等の情報通信機器から取得したデータや、財務、生産履歴、栽培管理、土壌診断情報、センサー（ほ場環境）、ドローン（生育状況）などを用いて取得したデータを電子媒体に記録して活用	電子媒体に記録したデータを専用のソフト、アプリなどで分析して活用	特に取り組んではない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 71.7	% 42.5	% 22.0	% 5.9	% 19.6	% -

イ 農業ICTサービス等の利用について

区 分	回答者数	現在利用している	利用する予定である	利用する予定はない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 20.6	% 20.8	% 58.6	% -

注： ICT（Information and Communication Technology）とは、スマートフォンやタブレットなどの様々な形状のコンピュータを使った情報処理や情報通信技術の総称である。農業ICTサービス等には、営農管理支援ソフトや会計ソフト等のほか、ドローンによるセンシング（生育状況把握）、ほ場・ハウスの環境モニタリングなどが該当する。

ウ 現在利用しているICT機器等について（複数回答）

（イで「現在利用している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	パソコン	タブレット	スマートフォン（携帯電話含む。）	カメラ	センサー	ドローン（生育状況の把握のみ。薬剤等の散布は含みません。）	その他	無回答
農 業 者	人 231	% 87.9	% 26.4	% 68.0	% 12.1	% 13.4	% 1.3	% 0.4	% -

エ 農業ICTサービスの導入を予定している時期について

（イで「利用する予定である」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	おおよそ1年以内	おおよそ3年以内	おおよそ5年以内	6年以上	無回答
農 業 者	人 233	% 28.3	% 57.1	% 12.0	% 2.6	% -

オ 今後、農業経営で利用するICT機器等はあるどのようなものか（複数回答）

（イで「利用する予定である」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	パソコン	タブレット	スマートフォン（携帯電話含む。）	カメラ	センサー	ドローン（生育状況の把握のみ。薬剤等の散布は含みません。）	その他	無回答
農 業 者	人 233	% 71.7	% 48.1	% 80.7	% 25.8	% 17.6	% 18.5	% 1.3	% -

カ 農業経営にＩＣＴサービス等の活用を考えない理由（複数回答）
（イで「利用する予定はない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	現在の農業経営に不要であると考えられるため	どのようなサービスがあるかよく知らないため	活用のメリットの大きさが分からないため（メリットがあるかどうか分からないため）	価格・利用料金が高いため	情報通信環境が未整備（もしくは不安定）なため	機能が不十分なため	サポート体制が不十分なため	使いにくいいため
農 業 者	人 657	% 34.7	% 59.2	% 52.5	% 9.4	% 18.1	% 6.1	% 10.8	% 10.7

区 分	周囲で活用している農業者がいないため	その他	無回答
農 業 者	% 32.1	% 7.8	% -

(2) ＧＡＰについて（農業者モニター）
ア ＧＡＰについて知っていたか

区 分	回答者数	知っていた	聞いたことはあるが、内容は知らなかった	知らなかった	無回答
農 業 者	人 1,121	% 55.1	% 23.9	% 20.9	% 0.1

注： ＧＡＰ（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことである。

イ 現在、ＧＡＰに取り組んでいるか
（アで「知っていた」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	すでに民間のＧＡＰ認証を取得している	民間のＧＡＰ認証を取得していないが、都道府県ＧＡＰの確認を受けている	ＧＡＰ認証は取得していないが、ＧＡＰに取り組んでいる	ＧＡＰに取り組んでいない	無回答
農 業 者	人 618	% 8.7	% 7.6	% 38.3	% 45.3	% -

ウ ＧＡＰ認証を取得している、又は取り組んでいる理由（複数回答）
（イで「ＧＡＰに取り組んでいない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	食品の安全確保に役立ったため	環境保全に役立ったため	農作業時の安全確保に役立ったため	品質の向上に役立ったため	経営の改善・効率化に役立ったため	輸出をするため	取引先から求められたため	消費者に対してアピールできるため
農 業 者	人 338	% 83.4	% 66.6	% 60.4	% 56.5	% 45.0	% 4.7	% 20.7	% 42.0

区 分	取引先に対してアピールできるため	農業者として取り組むことが当然と考えているため	その他	無回答
農 業 者	% 29.9	% 44.4	% 3.6	% -

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

(2) G A Pについて（農業者モニター）（続き）

エ G A Pに取り組んでいない理由（複数回答）

（イで「G A Pに取り組んでいない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	取り組むメリットがないため	指導者がいないため	栽培計画の策定作業の負担が大きい	記帳作業の負担が大きい	整理・整頓作業の負担が大きい	研修受講の負担が大きい	コストがかかるため	G A Pに取り組まなくても販売できるため
農 業 者	人 280	% 46.4	% 21.8	% 33.2	% 44.6	% 33.6	% 15.4	% 21.1	% 46.8

区 分	その他	無回答
農 業 者	% 8.2	% -

オ G A Pの価値の共有を目的とした「フードチェーン連携パートナー会」に参加してみたいか

区 分	回答者数	参加を希望する	近くであれば参加したい	参加を希望しない	わからない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 3.1	% 31.4	% 26.8	% 38.2	% 0.5

(3) 農業共済等について（農業者モニター）

ア 農業共済及び収入保険を知っていたか

区 分	回答者数	農業共済と収入保険の両方を知っている	農業共済だけ知っている	収入保険だけ知っている	農業共済と収入保険のどちらも知らない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 79.7	% 18.4	% 0.4	% 1.4	% 0.1

イ 農業販売額1位の経営品目について

区 分	回答者数	水稻・陸稲、麦	大豆	茶	その他畑作物	野菜（露地）	野菜（施設栽培）	果樹（露地）	果樹（施設栽培）
農 業 者	人 1,121	% 44.9	% 0.7	% 1.9	% 1.2	% 12.6	% 10.9	% 9.4	% 2.0

区 分	花き、花木（露地）	花き、花木（施設栽培）	酪農	肉用牛	養豚	その他畜産	施設園芸用ハウス	その他	なし
農 業 者	% 1.1	% 2.5	% 4.1	% 4.4	% 0.9	% 0.8	% 1.4	% 1.0	% 0.3

区 分	無回答
農 業 者	% 0.1

ウ 農業販売額１位の経営品目の共済加入について

区 分	回答者数	加入している （経営品目の うち一部品目 の加入も含 む。）	加入して いない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 71.7	% 27.9	% 0.4

エ 農業販売額２位の経営品目について

区 分	回答者数	水稻・陸稲、 麦	大豆	茶	その他 畑作物	野菜 （露地）	野菜 （施設栽培）	果樹 （露地）	果樹 （施設栽培）
農 業 者	人 1,121	% 19.8	% 8.4	% 0.5	% 2.7	% 10.2	% 5.4	% 3.6	% 1.1

区 分	花き、花木 （露地）	花き、花木 （施設栽培）	酪農	肉用牛	養豚	その他畜産	施設園芸用 ハウス	その他	なし
農 業 者	% 0.9	% 1.4	% 0.1	% 1.8	% 0.2	% 0.3	% 1.2	% 1.1	% 38.4

区 分	無回答
農 業 者	% 3.0

オ 農業販売額２位の経営品目の共済加入について

区 分	回答者数	加入している （経営品目の うち一部品目 の加入も含 む。）	加入して いない	無回答
農 業 者	人 657	% 60.7	% 39.3	% -

注：回答者数は経営品目が「なし」及び「無回答」を除く。（以下「キ」も同じ。）

カ 農業販売額３位の経営品目について

区 分	回答者数	水稻・陸稲、 麦	大豆	茶	その他 畑作物	野菜 （露地）	野菜 （施設栽培）	果樹 （露地）	果樹 （施設栽培）
農 業 者	人 1,121	% 5.5	% 2.6	% 0.3	% 1.5	% 5.9	% 2.3	% 2.1	% 0.5

区 分	花き、花木 （露地）	花き、花木 （施設栽培）	酪農	肉用牛	養豚	その他畜産	施設園芸用 ハウス	その他	なし
農 業 者	% 0.5	% 0.4	% -	% 0.3	% -	% 0.1	% 1.4	% 0.8	% 70.0

区 分	無回答
農 業 者	% 5.7

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

(3) 農業共済等について（農業者モニター）（続き）
キ 農業販売額3位の経営品目の共済加入について

区 分	回答者数	加入している （経営品目の うち一部品目 の加入も含 む。）	加入して いない	無回答
農 業 者	人 272	% 2.9	% 97.1	% -

ク 農業共済に加入している理由（複数回答）
（ウ、オ及びキで「加入している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	自然災害に対 する備えが必 要と考えてい るため	農業共済組合 職員等から加 入を勧められ たため	近隣の農業者 が加入してい るため	その他	無回答
農 業 者	人 865	% 87.4	% 22.8	% 9.2	% 6.1	% -

ケ 農業共済に加入していない理由（複数回答）
（ウ、オ及びキで「加入していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	自然災害によ る大きな被害 はないと思う ため	掛金が高いた め	加入を勧めら れたことがな いため	農業共済の対 象品目になっ ていないため	農業共済を知 らなかったた め	その他	無回答
農 業 者	人 445	% 23.6	% 26.3	% 13.5	% 45.8	% 2.7	% 11.7	% -

コ 最近1年以内に、農業共済や収入保険の説明を受けたか

区 分	回答者数	農業共済組合 職員等が訪問 し、説明を受 けた	農業共済組合 等から説明資 料を受け取っ た	農業共済組合 等が主催する 説明会で説明 を受けた	その他の方法 で説明を受け た	覚えていない	説明を受けた ことも説明資 料を受け取っ たこともない	無回答
農 業 者	人 1,121	% 36.9	% 24.8	% 15.8	% 8.1	% 5.2	% 8.7	% 0.5

サ 農業共済や収入保険の説明は分かりやすかったか
（コで「覚えていない」又は「説明を受けたことも説明資料を受け取ったこともない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	分かり やすかった	分かり にくかった	無回答
農 業 者	人 960	% 87.8	% 12.0	% 0.2

シ 農業共済や収入保険の説明のパンフレットは分かりやすかったか
（コで「覚えていない」又は「説明を受けたことも説明資料を受け取ったこともない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	分かり やすかった	分かり にくかった	無回答
農 業 者	人 960	% 86.5	% 12.8	% 0.7

(4) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・保存している生産者モニター）
ア 農畜水産物の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「出荷の記録」を保存している	部分的に「出荷の記録」を保存している	「出荷の記録」を保存していない	無回答
	人	%	%	%	%
計	1,409	61.3	26.8	9.3	2.6
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,354	61.2	27.3	9.0	2.6
	(1,319)	(62.8)	(28.0)	(9.2)	
農 業 者	1,121	62.4	27.3	7.8	2.6
	(1,092)	(64.0)	(28.0)	(8.0)	
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,066	62.2	28.0	7.3	2.5
	(1,039)	(63.8)	(28.7)	(7.5)	
漁 業 者	288	57.3	24.7	15.3	2.8
	(280)	(58.9)	(25.4)	(15.7)	

注：（）内の値は、「無回答」の者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である。

イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）
（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経理上の必要性のため	在庫管理のため	出荷・販売経路を事後的に確認するため	農畜水産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため	税法上の必要性のため	食品衛生法への対応のため	食品表示法への対応のため	特に理由は無いが保存している
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
計	864	78.8	21.9	42.4	60.9	62.8	8.1	5.8	3.6
うち、花き・花木、その他の作物を除く	828	78.9	22.0	42.3	60.9	63.6	8.3	5.9	3.5
農 業 者	699	79.4	24.3	45.1	59.1	65.1	8.7	6.4	3.1
うち、花き・花木、その他の作物を除く	663	79.5	24.6	45.1	59.0	66.2	9.0	6.6	3.0
漁 業 者	165	76.4	11.5	30.9	68.5	53.3	5.5	3.0	5.5

区 分	その他	無回答
	%	%
計	6.0	0.8
うち、花き・花木、その他の作物を除く	6.0	0.7
農 業 者	7.2	0.9
うち、花き・花木、その他の作物を除く	7.2	0.8
漁 業 者	1.2	0.6

2 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

- (4) 農畜水産物の出荷記録の保存の取組について（農畜水産物を出荷・保存している生産者モニター）（続き）
- ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）
- （アで「全ての「出荷の記録」を保存している」又は「部分的に「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）	帳簿類（紙）	情報システム（電子データ）	その他	無回答
計	人 1,241	% 88.7	% 49.1	% 20.5	% 0.2	% 0.5
うち、花き・花木、その他の作物を除く	1,197	88.6	49.0	20.1	0.3	0.5
農 業 者	1,005	89.2	51.4	22.0	0.3	0.6
うち、花き・花木、その他の作物を除く	961	89.1	51.4	21.4	0.3	0.6
漁 業 者	236	86.9	39.0	14.4	-	-

エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）

- （アで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「「出荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやりとりせず、農畜水産物を出荷しているため	出荷先が保存しているため	出荷先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	その他
計	人 508	% 7.7	% 9.6	% 20.3	% 44.3	% 15.0	% 16.3	% 40.0	% 3.0
うち、花き・花木、その他の作物を除く	491	7.5	9.6	20.8	44.8	14.7	16.5	39.5	3.1
農 業 者	393	8.9	10.2	21.9	41.5	15.3	17.3	41.2	2.5
うち、花き・花木、その他の作物を除く	376	8.8	10.1	22.6	42.0	14.9	17.6	40.7	2.7
漁 業 者	115	3.5	7.8	14.8	53.9	13.9	13.0	35.7	4.3

区 分	無回答
計	% 0.4
うち、花き・花木、その他の作物を除く	0.4
農 業 者	0.3
うち、花き・花木、その他の作物を除く	0.3
漁 業 者	0.9

(5) 水産高等学校及び水産系大学について（漁業者モニター）
 ア 主に行っている漁業について

区 分	回答者数	遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業	養殖業	その他	無回答
漁 業 者	人 288	% 1.0	% 5.2	% 70.8	% 22.2	% 0.7	% -

イ 水産高等学校や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用したいか

区 分	回答者数	水産高等学校の生徒を雇用したい	水産系大学の学生を雇用したい	どちらも雇用したい	雇用したくない	無回答
漁 業 者	人 288	% 16.3	% 1.0	% 9.7	% 72.6	% 0.3

ウ 雇用したい理由（複数回答）
 （イで「雇用したくない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	労働力（即戦力）として期待できるから	技術を身につけているから	知識があるから	海技士免許を取得しているから	その他	無回答
漁 業 者	人 78	% 82.1	% 47.4	% 60.3	% 42.3	% 6.4	% -

エ 水産高等学校や水産系大学で最も学んでおいてほしいこと
 （イで「雇用したくない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	魚の処理や漁具・漁法に関する技術	魚や漁業に関する知識	経営に関する知識（簿記等）	船舶の運航や機関の保守・点検・整備等に関する知識・資格	流通加工等の経済に関する知識	衛生管理に関する知識	その他	無回答
漁 業 者	人 78	% 21.8	% 47.4	% 1.3	% 15.4	% 12.8	% 1.3	% -	% -

オ 雇用したくない理由（複数回答）
 （イで「雇用したくない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経営上新しい人を雇う余裕がないから	学校に関係なく、就業後に技能・知識を身に付ければよいから	特にメリットを感じないから	親戚・知人等の血縁、地縁による雇用を考えているから	雇用の予定がないから	その他	無回答
漁 業 者	人 209	% 53.1	% 15.3	% 10.0	% 14.4	% 65.6	% 11.0	% -

カ 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に期待すること（複数回答）

区 分	回答者数	魚の処理や漁具・漁法に関する技術	魚や漁業に関する知識	船舶の運航や機関の保守・点検・整備等に関する資格	働く意欲・漁業への熱意	体力・健康状態	年齢	忍耐力	協調性や社会常識
漁 業 者	人 288	% 38.2	% 41.3	% 26.7	% 78.5	% 41.0	% 22.6	% 39.2	% 40.6

区 分	漁村で生活する覚悟	その他	無回答
漁 業 者	% 40.6	% 4.2	% 2.4

２ 生産者モニター（農業者モニター及び漁業者モニター）（続き）

（５） 水産高等学校及び水産系大学について（漁業者モニター）（続き）

キ 今後、漁業に新規就業する者に伝える、現在の仕事の魅力とは何か（複数回答）

区 分	回答者数	やりがいがある	新鮮な魚が身近にある	自由な時間が多い	所得が高い	その他	無回答
漁 業 者	人 288	% 69.4	% 42.4	% 40.6	% 15.6	% 8.3	% 1.4

ク 水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思うか

区 分	回答者数	既に連携した取組を行っている	現在連携した取組を行っていないが、やってみたい	興味がない	無回答
漁 業 者	人 288	% 9.0	% 37.5	% 53.1	% 0.3

ケ 水産高等学校や水産系大学とどのような取組を行っている又は行いたいのか（複数回答） （クで「興味がない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	加工食品等の共同開発	実習生の受け入れ	研究協力	その他	無回答
漁 業 者	人 134	% 34.3	% 47.0	% 59.0	% 3.7	% -

コ 新規就業者に魅力的な職場と感じるような職場環境の改善等の取組を行っているか

区 分	回答者数	既に取組を行っている	今後、取組を行うことを考えている	取組を行っていない	無回答
漁 業 者	人 288	% 11.5	% 15.3	% 72.6	% 0.7

サ 取り組んでいる又は取組を予定している内容について（複数回答） （コで「取組を行っていない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	休暇取得の推進	昇進・昇給の明示	資格取得の支援	事故防止のための教育・指導	I C Tの導入等による作業負担の軽減	その他	無回答
漁 業 者	人 77	% 39.0	% 29.9	% 59.7	% 51.9	% 18.2	% 10.4	% -

注：I C T（Information and Communication Technology）とは、情報処理や通信に関連する技術等の総称である。

シ 取組を行っていない理由（複数回答） （コで「取組を行っていない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	改善の仕方が分からない	現状でも就業者が集まる	これまで意識したことがなかった	必要性を感じない	その他	無回答
漁 業 者	人 209	% 13.4	% 6.2	% 50.2	% 46.4	% 8.6	% -

ス 改善の方法について情報があれば、参考にしようと思うか （シで「改善の仕方が分からない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	参考にする	参考にしない	無回答
漁 業 者	人 28	% 82.1	% 17.9	% -

(6) 水産エコラベルについて（漁業者モニター）

ア 水産エコラベルを知っていたか

区 分	回答者数	マーク（言葉）の意味を知っている	マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない	知らない	無回答
漁 業 者	人 288	% 11.5	% 21.9	% 65.6	% 1.0

イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか

区 分	回答者数	既に取得している	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
漁 業 者	人 288	% 2.4	% 8.7	% 14.6	% 41.3	% 31.6	% 1.4

ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）

（イで「既に取得している」、「そう思う」及び「ややそう思う」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから	輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから	生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから	水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから	周りが取得している、又は取得しそうだから	取得することが世界的な流れだから	取引先に取得することを求められるから	その他
漁 業 者	人 74	% 70.3	% 17.6	% 73.0	% 51.4	% 4.1	% 8.1	% 8.1	% 8.1

区 分	無回答
漁 業 者	% -

エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）

（イで「あまりそうは思わない」及び「そう思わない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	手続が面倒だから	費用がかかるから	取得しても売上が増加するとは思わないから	取得してもイメージが向上するとは思わないから	必要性がないから	周りで取得している人がいないから	そのような制度が嫌いだから	その他
漁 業 者	人 210	% 18.1	% 13.8	% 39.5	% 21.9	% 68.1	% 29.0	% 1.4	% 3.8

区 分	無回答
漁 業 者	% -

3 流通加工業者モニター

- (1) 基本項目
ア 経営又は所属する会社の業種について

区 分	回答者数	食品製造業	食品卸売業	食品小売業	外食産業	無回答
計	人 517	% 34.4	% 20.5	% 24.4	% 20.7	% -

イ 常用労働者について

区 分	回答者数	5人以下	6人以上 19人以下	20人以上 49人以下	50人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上 999人以下	1,000人以上	無回答
計	人 517	% 31.9	% 22.2	% 17.6	% 12.4	% 8.5	% 4.1	% 3.3	% -

注：常用労働者とは、期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人。

- (2) B C P（事業継続計画）について
ア 自然災害（地震や台風による風水害等）を対象としたB C Pを策定しているか

区 分	回答者数	策定済み	自然災害以外 を対象とした ものを策定済 み	策定して いない	無回答
計	人 517 (129)	% 9.7 (13.2)	% 2.7 (2.3)	% 87.2 (84.5)	% 0.4
全事業を継続できないほどの直接的な被害があった	9	-	-	100.0	-
一部の事業は継続できるものの直接的な被害があった	48	20.8	2.1	77.1	-
全事業を継続できないほどの間接的な被害があった	5	-	-	100.0	-
一部の事業は継続できるものの間接的な被害があった	67	10.4	3.0	86.6	-
被害はなかった	388	8.5	2.8	88.1	0.5

注：1 B C P（Business Continuity Planning）とは、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のことである。
2 ()内の値は、「被害はなかった」と回答した者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である（以下イからエも同じ。）。

- イ 自然災害を対象に含めたB C Pを策定する予定はあるか
(アで「自然災害以外を対象としたものを策定済み」又は「策定していない」と回答した者のみ回答)

区 分	回答者数	平成30年度中に策定したい	平成31年度以降策定したい	策定するつもりはない	無回答
計	人 465 (112)	% 1.5 (0.9)	% 40.4 (48.2)	% 57.6 (50.9)	% 0.4
全事業を継続できないほどの直接的な被害があった	9	-	55.6	44.4	-
一部の事業は継続できるものの直接的な被害があった	38	-	55.3	44.7	-
全事業を継続できないほどの間接的な被害があった	5	-	20.0	80.0	-
一部の事業は継続できるものの間接的な被害があった	60	1.7	45.0	53.3	-
被害はなかった	353	1.7	38.0	59.8	0.6

ウ 自然災害時における他社との連携・協力関係を構築しているか

区 分	回答者数	構築済み	自然災害以外を 対象とした もので構築済 み	構築して いない	無回答
計	人 517 (129)	% 12.0 (15.5)	% 1.4 (0.8)	% 85.9 (83.7)	% 0.8
全事業を継続で きないほどの直 接的な被害が あった	9	-	-	100.0	-
一部の事業は継 続できるものの 直接的な被害が あった	48	20.8	2.1	77.1	-
全事業を継続で きないほどの間 接的な被害が あった	5	-	-	100.0	-
一部の事業は継 続できるものの 間接的な被害が あった	67	14.9	-	85.1	-
被害はなかった	388	10.8	1.5	86.6	1.0

エ 自然災害を対象とした連携・協力関係を構築する予定はあるか
（ウで「自然災害以外を対象としたものを構築済み」又は「構築していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	平成30年度中 に策定したい	平成31年度以 降策定したい	策定する つもりはない	無回答
計	人 451 (109)	% 0.9 (0.9)	% 39.9 (51.4)	% 59.0 (47.7)	% 0.2
全事業を継続で きないほどの直 接的な被害が あった	9	-	33.3	66.7	-
一部の事業は継 続できるものの 直接的な被害が あった	38	-	55.3	44.7	-
全事業を継続で きないほどの間 接的な被害が あった	5	20.0	20.0	60.0	-
一部の事業は継 続できるものの 間接的な被害が あった	57	-	54.4	45.6	-
被害はなかった	342	0.9	36.3	62.6	0.3

オ 停電時に対応できる非常用発電装置が必要だと思うか

区 分	回答者数	必要である （既に備えて いる）	必要と考えて いる（備える ことを検討し ている）	必要ではない	無回答
計	人 517	% 22.2	% 52.8	% 25.0	% -

カ 非常用発電装置は、どの程度の規模が必要か
（オで「必要ではない」以外を回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	店舗又は事務 所等の開閉等 に必要な最低 限の稼働のみ が可能な規模	店舗又は物流 センター（低 温倉庫等）等 の施設を24時 間前後、通常 稼働することが 可能な規模	店舗又は物流 センター（低 温倉庫等）等 の施設を72時 間前後、通常 稼働することが 可能な規模	その他	無回答
計	人 388	% 46.6	% 25.5	% 22.4	% 5.2	% 0.3

3 流通加工業者モニター（続き）

(2) B C P（事業継続計画）について（続き）

キ 平成30年に発生した自然災害における被害状況

区 分	回答者数	全事業を継続 できないほどの直接的な被害があった	一部の事業は 継続できるものの直接的な被害があった	全事業を継続 できないほどの間接的な被害があった	一部の事業は 継続できるものの間接的な被害があった	被害は なかった	無回答
計	人 517	% 1.7	% 9.3	% 1.0	% 13.0	% 75.0	% -

ク 事業が通常の水準に戻るまでにどの程度の期間がかかったか
（キで「被害はなかった」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	2～3日以内	1週間程度	1か月以内	1か月以上	まだ通常の水 準に戻るまで に至っていない	無回答
計	人 129 (31)	% 46.5 (32.3)	% 26.4 (41.9)	% 10.1 (6.5)	% 11.6 (9.7)	% 4.7 (6.5)	% 0.8 (3.2)
非常に役に 立った	6	33.3	50.0	-	-	-	16.7
一部が役に 立った	18	33.3	50.0	5.6	11.1	-	-
全く役に 立たなかった	7	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	-
B C Pの策定や 連携・協力関係 の構築は行って いなかった	98	51.0	21.4	11.2	12.2	4.1	-

注：（）内の値は、「B C Pの策定や連携・協力関係の構築は行っていなかった」と回答した者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である。

ケ B C Pの策定や連携・協力関係の構築を行っていたことで事業継続又は事業再開にどの程度効果がありましたか
（キで「被害はなかった」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	非常に役に 立った	一部が役に 立った	全く役に 立たなかった	B C Pの策定 や連携・協力 関係の構築は 行っていな かった	無回答
計	人 129	% 4.7	% 14.0	% 5.4	% 76.0	% -

コ B C Pの策定及び運用に関して、国に望む役割は何か（複数回答）

区 分	回答者数	民間事業者・ 自治体等を構 成員とする情 報交換の場の 提供	B C Pの策定 及び運用のノ ウハウを有す る人材の派遣	国・民間事業 者・自治体等 におけるシ ミュレーショ ンの定期的な 実施	災害時におけ る食品表示等 に関する法規 制の弾力的な 運用	その他	無回答
計	人 517	% 48.4	% 28.2	% 27.5	% 33.3	% 5.4	% 4.8

(3) G A Pについて

ア G A Pについて知っていたか

区 分	回答者数	知っていた	聞いたことは あるが、内容 は知らなかつ た	知らなかった	無回答
計	人 517	% 28.8	% 20.9	% 49.5	% 0.8

注：G A P（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことである。

イ G A P 認証取得等農畜産物の仕入れについて

区 分	回答者数	取引要件として、仕入れている	取引要件ではないが、取引の際に優先的に仕入れている	取引要件や優先取引とはしていないが、仕入れている	仕入れていない	わからない	無回答
計	人 517	% 2.1	% 1.9	% 10.8	% 44.3	% 40.4	% 0.4

注： G A P 認証取得等農畜産物とは、G A P 認証（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）を取得した農場や、都道府県G A P、G A P チャレンジシステムに取り組んでいる農場において生産された農畜産物のことである。

ウ G A P 認証取得等農畜産物を仕入れている目的等（複数回答）
（イで「仕入れていない」又は「わからない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	食品の安全性がより一層高まるため	環境負荷が少ないため	より優れた品質の農畜産物を仕入れるため	問題が発生した際に、回収の範囲を特定しやすくするため	企業の社会的責任を果たすため	取引先や消費者に説明できるため	食品の輸出に際して必要であるため	販売先から求められているため
計	人 77	% 68.8	% 20.8	% 49.4	% 40.3	% 41.6	% 40.3	% 2.6	% 18.2

区 分	その他	無回答
計	人 7.8	% 1.3

エ 今後、G A P 認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたいか
（イで「仕入れていない」又は「わからない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	国産のG A P 認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたい	国産か外国産を問わず、G A P 認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたい	現状維持	減らしたい	取扱いを止めたい	無回答
計	人 77	% 33.8	% 26.0	% 36.4	% -	% -	% 3.9

オ 今後、G A P 認証取得等農畜産物を仕入れる予定について
（イで「仕入れていない」又は「わからない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	取引要件にして、仕入れる予定がある	取引要件とはしないが、優先的に仕入れる予定がある	仕入れる予定はない	わからない	無回答
計	人 438	% 1.1	% 7.5	% 33.6	% 57.1	% 0.7

カ G A P 認証取得等農畜産物を仕入れない理由
（オで「仕入れる予定はない」又は「わからない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	数量の確保が困難であるため	仕入れ単価が高いため	G A P 認証取得等農畜産物の生産者又は産地に関する情報が不足しているため	需要がないため	その他	無回答
計	人 397	% 2.5	% 5.3	% 29.5	% 48.4	% 13.9	% 0.5

3 流通加工業者モニター（続き）

- (4) 食品又は原材料の「入荷の記録」の保存の取組について
ア 食品又は原材料の「入荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「入荷の記録」を保存している	部分的に「入荷の記録」を保存している	「入荷の記録」を保存していない	無回答
計	人	%	%	%	%
	517	66.3	20.7	12.4	0.6
	(514)	(66.7)	(20.8)	(12.5)	

注：（）内の値は、「無回答」の者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である。

- イ 「入荷の記録」を保存している理由（複数回答）
（アで「全ての「入荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経理上の必要性のため	在庫管理のため	入荷経路を事後的に確認するため	食品や原材料の入荷数量を事後的に確認するため	税法上の必要性のため	食品衛生法への対応のため	食品表示法への対応のため	特に理由はないが保存している
計	人	%	%	%	%	%	%	%	%
	343	80.2	65.0	51.6	57.7	33.5	37.6	36.4	3.2

区 分	その他	無回答
計	%	%
	5.2	2.6

- ウ 「入荷の記録」を保存している媒体（複数回答）
（アで「全ての「入荷の記録」を保存している」又は「部分的に「入荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	伝票類（受領した納品伝票や送り状等）	帳簿類（紙）	情報システム（電子データ）	その他	無回答
計	人	%	%	%	%	%
	450	85.1	54.2	43.6	0.9	1.6

- エ 「入荷の記録」を保存していない理由（複数回答）
（アで「部分的に「入荷の記録」を保存している」又は「「入荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	「入荷の記録」を保存するのは手間がかかるため	伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため	伝票類をやりとりせず、食品又は原材料を取引しているため	入荷先が保存しているため	取引先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	その他
計	人	%	%	%	%	%	%	%	%
	171	15.2	15.8	11.7	11.1	18.1	21.1	47.4	5.8

区 分	無回答
計	%
	8.2

- (5) 食品の「出荷の記録」の保存の取組について
ア 食品の「出荷の記録」を一定期間保存する取組状況

区 分	回答者数	全ての「出荷の記録」を保存している	部分的に「出荷の記録」を保存している	「出荷の記録」を保存していない	無回答
計	人	%	%	%	%
	517	66.2	18.4	13.9	1.5
	(509)	(67.2)	(18.7)	(14.1)	

注：（）内の値は、「無回答」の者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である。

イ 「出荷の記録」を保存している理由（複数回答）
（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	経理上の 必要性のため	在庫管理 のため	出荷・販売経 路を事後的に 確認するため	食品の出荷・ 販売数量を事 後的に確認す るため	税法上の 必要性のため	食品衛生法へ の対応のため	食品表示法へ の対応のため	特に理由はな いが保存して いる
計	人 342	% 83.9	% 54.4	% 60.8	% 58.2	% 36.3	% 34.2	% 31.9	% 2.0

区 分	その他	無回答
計	% 4.4	% 3.2

ウ 「出荷の記録」を保存している媒体（複数回答）
（アで「全ての「出荷の記録」を保存している」又は「部分的に「出荷の記録」を保存している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	伝票類（貴社 が作成した納 品伝票やレ シーアの控え 等）	帳簿類（紙）	情報システム （電子デー タ）	その他	無回答
計	人 437	% 78.7	% 54.9	% 53.8	% 0.5	% 2.1

エ 「出荷の記録」を保存していない理由（複数回答）
（アで「部分的に「出荷の記録」を保存している」又は「「出荷の記録」を保存していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	「出荷の記 録」を保存す るのは手間が かかるため	伝票類の量が多 く、それを保 存する場所が 確保できない ため	伝票類をやり とりせず、食 品を取引して いるため	出荷先が保存 しているため	取引先からの 要望がないた め	消費者からの 要望がないた め	販売に影響が ないため	その他
計	人 167	% 9.6	% 12.6	% 22.2	% 4.8	% 17.4	% 33.5	% 46.7	% 3.6

区 分	無回答
計	% 7.8

(6) 内部トレーサビリティの取組について
ア 「内部トレーサビリティ」の取組状況

区 分	回答者数	全ての食品で 「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 している	一部の食品で 「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 している	「内部トレー サビリティ」 の取組を実施 していない	無回答
計	人 517	% 35.4	% 18.4	% 45.5	% 0.8
	(513)	(35.7)	(18.5)	(45.8)	

注：（）内の値は、「無回答」の者を除いた人数及びその人数を100.0とした割合である。

3 流通加工業者モニター（続き）

(6) 内部トレーサビリティの取組について（続き）

イ 「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由（複数回答）
（アで「全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	食品の回収、クレーム等の問題に対応するため	食品関連事業者としての社会的責任を果たすため	取引先から要求されたため	ISOなどの民間規格の認証を取得するため	人為ミス防止等のため導入したシステムが活用可能であったため	特に理由はないが保存している	その他	無回答
計	人 183	% 84.2	% 65.6	% 27.9	% 16.9	% 17.5	% 4.9	% 3.3	% 3.8

ウ 「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由（複数回答）
（アで「一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している」又は「「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	作業量が増加するため	新たな投資が必要になるため	記録を保存する場所を確保できないため	取組を実施しても食の安全性は高まらないため	取引先からの要望がないため	消費者からの要望がないため	販売に影響がないため	具体的に何をすればよいか分からないため
計	人 330	% 37.0	% 15.5	% 6.7	% 5.2	% 25.2	% 28.2	% 47.9	% 29.1

区 分	その他	無回答
計	% 2.7	% 2.1

(7) 水産高等学校及び水産系大学について

ア 水産物の取扱状況

区 分	回答者数	はい	いいえ	無回答
計	人 517	% 35.8	% 62.7	% 1.5

イ 水産高等学校や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用してみたいか
（アで「はい」と回答した者のみ回答）（(7)エ～(8)イも同様。）

区 分	回答者数	水産高等学校の生徒を雇用したい	水産系大学の学生を雇用したい	どちらも雇用したい	雇用したくない	わからない	無回答
計	人 185	% 12.4	% 8.1	% 20.0	% 13.5	% 45.9	% -

ウ 雇用したい理由（複数回答）

（イで「雇用したくない」又は「わからない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	労働力（即戦力）として期待できるから	技術を身につけているから	知識があるから	衛生管理などの資格を有しているから	その他	無回答
計	人 75	% 73.3	% 60.0	% 76.0	% 42.7	% 5.3	% -

エ 今後、新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待すること

区 分	回答者数	魚や水産業に関する技術	魚や水産業に関する知識	経営に関する知識（簿記等）	流通加工等の経済に関する知識	衛生管理に関する知識	その他	特にない	無回答
計	人 185	% 15.7	% 17.8	% 4.9	% 11.4	% 21.6	% 10.3	% 16.8	% 1.6

オ 雇用した新規就業者が定着して働くための職場環境として何が一番必要か

区 分	回答者数	休暇取得の推進	昇進・昇給の明示	資格取得の支援	事故防止のための教育・指導	I C Tの導入等による作業負担の軽減	その他	無回答
計	人 185	% 33.5	% 28.6	% 8.6	% 11.4	% 4.3	% 10.3	% 3.2

カ 水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思うか

区 分	回答者数	既に連携した取組を行っている	現在連携した取組を行っていないが、やってみたい	興味がない	無回答
計	人 185	% 9.2	% 43.8	% 43.8	% 3.2

(8) 水産エコラベルについて

ア 水産エコラベルを知っていたか

区 分	回答者数	マーク（言葉）の意味を知っている	マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない	知らない	無回答
計	人 185	% 22.2	% 24.9	% 52.4	% 0.5

イ 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思うか

区 分	回答者数	既に取得している	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	無回答
計	人 185	% 2.7	% 13.5	% 20.0	% 33.0	% 29.2	% 1.6

ウ 水産エコラベルを取得したい又は取得した理由（複数回答）

（イで「あまりそう思わない」又は「そう思わない」以外と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから	輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから	生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから	水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから	周りが取得している、又は取得しそうだから	取得することが世界的な流れだから	取引先に取得することを求められるから	その他
計	人 67	% 77.6	% 22.4	% 64.2	% 50.7	% 4.5	% 6.0	% 4.5	% 1.5

区 分	無回答
計	% -

エ 水産エコラベルを取得したいと思わない理由（複数回答）
（イで「あまりそう思わない」又は「そう思わない」と回答した者のみ回答）

区 分	回答者数	手続が面倒だから	費用がかかるから	取得しても売上が増加するとは思わないから	取得してもイメージが向上するとは思わないから	必要性がないから	周りで取得している人がいないから	そのような制度が嫌いだから	その他
計	人 115	% 6.1	% 5.2	% 31.3	% 18.3	% 72.2	% 20.0	% 2.6	% 7.8

区 分	無回答
計	% -

【調査事項】

<消費者モニター>

【GAPについて】

問1 あなたは、本調査以前からGAP※について知っていましたか
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

「Goodな農業！GAP-info」

URL : <http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>

- | | | |
|-----------------------|---|-----|
| 1 知っていた | → | 問2へ |
| 2 聞いたことはあるが、内容は知らなかった | → | 問3へ |
| 3 知らなかった | → | 問3へ |

問2 問1で「1」と回答した方にお聞きします。
GAPをどのような場所や媒体で知りましたか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 生産者等のホームページ
- 2 食料品メーカー等のホームページ
- 3 スーパーマーケット等のホームページ
- 4 JAや関係団体等のホームページ
- 5 都道府県や市町村等のホームページ
- 6 農林水産省のホームページ
- 7 インターネットのニュース
- 8 スーパーマーケット等の小売店の店頭
- 9 都道府県、市町村などの公共機関やJA等のイベント等
- 10 テレビ、新聞、雑誌等の記事・広告
- 11 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問3 あなたは、国内の食品関係企業（食品製造・卸売・小売・外食等）が、農畜産物の取引に当たって、GAP認証を取引の要件としたり、優先的に取引することについて、評価しますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 評価する
- 2 評価しない
- 3 わからない、どちらともいえない

問4 あなたは今後、GAP認証を受けた農畜産物を購入したいですか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 割高になっても購入したい

- 2 同程度の価格であれば購入したい
- 3 購入したいと思わない

【肉類と魚介類の消費について】

問5 あなたは、肉類と魚介類のどちらが好きですか。（どちらも好きな場合は、より好きな方を選択してください。）

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|------------|---|------|
| 1 肉類 | → | 問6へ |
| 2 魚介類 | → | 問10へ |
| 3 どちらも食べない | → | 問14へ |

問6 問5で「1」と回答した方にお聞きします。

どのような食事の形態で食べる回数が多いですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|---------------|---|-----|
| 1 外食 | → | 問7へ |
| 2 中食（総菜等の購入） | → | 問8へ |
| 3 内食（家で調理をして） | → | 問9へ |

問7 問6で「1」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したいから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理が面倒だから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問8 問6で「2」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したいから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理が面倒だから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問9 問6で「3」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したいから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理がしたいから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問10 問5で「2」と回答した方にお聞きします。

どのような食事の形態で食べる回数が多いですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|---------------|---|------|
| 1 外食 | → | 問11へ |
| 2 中食（総菜等の購入） | → | 問12へ |
| 3 内食（家で調理をして） | → | 問13へ |

問11 問10で「1」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したいから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理が面倒だから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問12 問10で「2」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したいから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理が面倒だから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問13 問10で「3」と回答した方にお聞きします。

その理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 美味しいから
- 2 価格が安いから
- 3 健康に配慮したから
- 4 家族が求めるから
- 5 調理がしたいから
- 6 豪華な感じがするから
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【水産高等学校及び水産系大学について】

問14 あなたは水産高等学校※を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産高等学校とは、主に水産業についての専門技術や知識を習得することを目的とする課程を設置している高等学校です。最近では「海洋高等学校」へ改名している学校もあります。

- 1 名前だけ知っている
- 2 名前だけでなく、カリキュラムや授業内容等を知っている
- 3 知らない

問15 あなたは水産系大学※を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産系大学とは、水産学部や水産学科を有している大学のことです。

- 1 名前だけ知っている
- 2 名前だけでなく、研究内容や実績等を知っている
- 3 知らない

【水産エコラベルについて】

問16 あなたは、水産エコラベル※を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置くMSCによって1999年から運営。漁業を対象とし、世界で361漁業、日本で4漁業が取得（2018年9月末現在）。



マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の水産エコラベル。漁業を対象とし、日本で47漁業が取得（2018年9月末現在）。



ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置くASCによって2009年から運営。養殖業を対象とし、世界で772養殖場、日本で5養殖業（60養殖場）が取得（2018年9月末現在）。



養殖エコラベル(AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の水産エコラベル。養殖業を対象とし、日本で39養殖業が取得（2018年9月末現在）。

- 1 マーク（言葉）の意味を知っている
- 2 マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

問17 あなたは、同じ食材に対し水産エコラベルが添付されているものと添付されていないものがあつた場合、水産エコラベルが添付されている方を購入しますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 価格が1割以上高くても水産エコラベルが添付されている方を買う
- 2 価格が1割未満高いのであれば水産エコラベルが添付されている方を買う
- 3 価格が同程度ならば水産エコラベルが添付されている方を買う
- 4 水産エコラベルを購入の判断材料とはしない

＜農業者モニター用＞

【データを活用した農業について】

問1 あなたは効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータを活用した農業に取り組んでいますか。その際、どのようにデータを活用していますか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 新聞や農業情報誌、FAX（病虫害発生予察情報等）など、紙媒体やラジオ、テレビから情報を取得して活用
- 2 パソコンやタブレット、スマートフォンなどの情報通信機器から市況や気象などのデータを取得して活用
- 3 新聞等の紙媒体やパソコン、タブレット等の情報通信機器から取得したデータや、財務、生産履歴、栽培管理、土壌診断情報、センサー（ほ場環境）、ドローン（生育状況）などを用いて取得したデータを電子媒体に記録して活用
- 4 電子媒体に記録したデータを専用のソフト、アプリなどで分析して活用
- 5 特に取り組んではない

問2 あなたは効率的かつ効果的な農業経営を行うために農業ICTサービス等（無償のサービスも含む。）を利用する予定はありますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ ICTとはパソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットなど様々な形状のコンピュータを使った情報処理や情報通信技術の総称です。農業ICT等サービスには、営農管理支援ソフトや会計ソフト等のほか、ドローンによるセンシング（生育状況把握）、ほ場・ハウスの環境モニタリングなどが該当します。

- 1 現在利用している → 問3へ
- 2 利用する予定である → 問4へ
- 3 利用する予定はない → 問6へ

問3 問2で「1」と回答した方にお聞きします。
あなたが農業経営に、現在利用しているICT機器等はどのようなものですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 パソコン
- 2 タブレット
- 3 スマートフォン（携帯電話含む。）
- 4 カメラ
- 5 センサー
- 6 ドローン（生育状況の把握のみ。薬剤等の散布は含みません。）
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問4 問2で「2」と回答した方にお聞きします。

農業ICTサービスの導入を予定している時期をお知らせ下さい。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 おおよそ1年以内
- 2 おおよそ3年以内
- 3 おおよそ5年以内
- 4 6年以上

問5 問2で「2」と回答した方にお聞きします。

今後、あなたは農業経営で利用するICT機器等は、どのようなものを予定していますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 パソコン
- 2 タブレット
- 3 スマートフォン（携帯電話含む。）
- 4 カメラ
- 5 センサー
- 6 ドローン（生育状況の把握のみ。薬剤等の散布は含みません。）
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問6 問2で「3」と回答した方にお聞きします。

あなたが農業経営にICTサービス等の活用を考えない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 現在の農業経営に不要であると考えられるため
- 2 どのようなサービスがあるかよく知らないため
- 3 活用のメリットの大きさが分からないため（メリットがあるかどうか分からないため）
- 4 価格・利用料金が高いため
- 5 情報通信環境が未整備（もしくは不安定）なため
- 6 機能が不十分なため
- 7 サポート体制が不十分なため
- 8 使いにくいため
- 9 周囲で活用している農業者がいないため
- 10 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【GAPについて】

問7 あなたは、本調査以前からGAP※について知っていましたか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ GAP (Good Agricultural Practice : 農業生産工程管理) とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。

「Goodな農業! GAP-info」

URL : <http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html>

- | | |
|-----------------------|--------|
| 1 知っていた | → 問8へ |
| 2 聞いたことはあるが、内容は知らなかった | } 問11へ |
| 3 知らなかった | |

問8 問7で「1」と回答した方にお聞きします。

現在、GAPに取り組んでいますか

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | |
|--|-------|
| 1 すでに民間のGAP認証を取得している | } 問9へ |
| 2 民間のGAP認証を取得していないが、都道府県GAPの
確認を受けている | |
| 3 GAP認証は取得していないが、GAPに取り組んでいる | |
| 4 GAPに取り組んでいない → 問10へ | |

問9 問8で「1」から「3」と回答した方にお聞きします。

GAP認証を取得している、又は取り組んでいる理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品の安全確保に役立つため
- 2 環境保全に役立つため
- 3 農作業時の安全確保に役立つため
- 4 品質の向上に役立つため
- 5 経営の改善・効率化に役立つため
- 6 輸出をするため
- 7 取引先から求められたため（「6 輸出をするため」を除く。）
- 8 消費者に対してアピールできるため
- 9 取引先に対してアピールできるため
- 10 農業者として取り組むことが当然と考えているため
- 11 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問10 問8で「4」と回答した方にお聞きします。

GAPに取り組んでいない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 取り組むメリットがないため
- 2 指導者がいないため
- 3 栽培計画の策定作業の負担が大きい

- 4 記帳作業の負担が大きい
- 5 整理・整頓作業の負担が大きい
- 6 研修受講の負担が大きい
- 7 コストがかかる
- 8 G A Pに取り組まなくても販売できる
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問11 生産者、流通加工事業者、消費者におけるG A Pの価値の共有を目的とした「フードチェーン連携パートナー会」を各地で開催していますが、今後、参加してみたいと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 参加を希望する
- 2 近くであれば参加したい
- 3 参加を希望しない
- 4 わからない

【農業共済等について】

問12 あなたは、農産物の自然災等による収量減少を補償する農業共済や、自然災害等による収量減少に加え価格低下なども含めた収入減少を補償する収入保険を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 農業共済と収入保険の両方を知っている
- 2 農業共済だけ知っている
- 3 収入保険だけ知っている
- 4 農業共済と収入保険のどちらも知らない

問13 あなたが経営している品目で、平成29年の農業販売額が上位3つまでの経営品目について、農業（果樹の樹体及び園芸施設含む。）共済に加入していますか。

それぞれについて該当する選択肢を1つずつ選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

なお、経営している品目が2つ以下の場合は、その品目について記入し、経営している品目が1つの場合は農業販売額2位と農業販売額3位の欄の経営品目欄に、経営している品目が2つの場合は農業販売額3位の欄の経営品目欄に「17」と記入してください。

〈経営品目〉

- 1 水稻・陸稻、麦
- 2 大豆
- 3 茶
- 4 その他畑作物
- 5 野菜（露地）
- 6 野菜（施設栽培）

- 7 果樹（露地）
- 8 果樹（施設栽培）
- 9 花き、花木（露地）
- 10 花き、花木（施設栽培）
- 11 酪農
- 12 肉用牛
- 13 養豚
- 14 その他畜産
- 15 施設園芸用ハウス
- 16 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕
- 17 なし

〈農業（果樹の樹体及び園芸施設含む。）共済加入について〉

- 1 加入している（経営品目のうち一部品目の加入も含む。）→ 問14へ
- 2 加入していない → 問15へ

問14 問13で農業（果樹の樹体及び園芸施設含む。）共済に「1：加入している」と回答した方にお聞きします。

農業共済に加入している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 自然災害に対する備えが必要と考えているため
- 2 農業共済組合職員等から加入を勧められたため
- 3 近隣の農業者が加入しているため
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問15 問13で農業（果樹の樹体及び園芸施設含む。）共済に「2：加入していない」と回答した方にお聞きします。

農業共済に加入していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 自然災害による大きな被害はないと思うため
- 2 掛金が高いため
- 3 加入を勧められたことがないため
- 4 農業共済の対象品目になっていないため
- 5 農業共済を知らなかったため
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問16 最近1年以内に、農業共済や収入保険について説明を受けましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 農業共済組合職員等が訪問し、説明を受けた
- 2 農業共済組合等から説明資料を受け取った
- 3 農業共済組合等が主催する説明会で説明を受けた
- 4 その他の方法で説明を受けた

} 問17へ

- 5 覚えていない → 問19へ
 6 説明を受けたことも説明資料を受け取ったこともない → 問19へ

問17 問16で「1」から「4」と回答した方にお聞きします。
 説明は分かりやすかったですか。
 該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 分かりやすかった
 2 分かりにくかった〔理由を具体的に回答用紙に記入してください〕

問18 問16で「1」から「4」と回答した方にお聞きします。
 説明のパンフレットは分かりやすかったですか。
 該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 分かりやすかった
 2 分かりにくかった〔理由を具体的に回答用紙に記入してください〕

問19 その他農業共済や収入保険の普及推進に関するご意見等がありましたら、
 回答用紙に記入してください。

【農畜産物の出荷記録の保存の取組について】

問20 農畜産物を出荷・販売している方にお聞きします。
 あなたは、出荷・販売した農畜産物の「出荷日、出荷先（組合又は事業者）名、
 品名、数量」が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしています
 か。該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

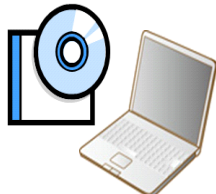
※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先に提出し
 た出荷伝票や納品書の控え、市場等から受け取った仕切書、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存
 しておくことでも構いません。
 また、消費者に販売した場合は、「販売日、品名、数量」が記載された記録で構いません。

- ・事業者への出荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・消費者への販売：①販売日、②品名、③数量

紙媒体



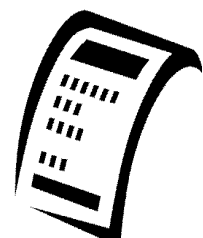
電子媒体



出荷伝票の控え



レシートの控え



- 1 全ての「出荷の記録」を保存している → 問21、22へ
 2 部分的に「出荷の記録」を保存している → 問22、23へ
 （一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売日、出荷

- 先名、品名、数量」の一部の記録を保存している)
3 「出荷の記録」を保存していない → 問23へ

問21 問20で「1」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 農畜産物の生産量や出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問22 問20で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問23 問20で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、農畜産物を出荷しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 出荷先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

＜漁業者モニター＞

【水産高等学校及び水産系大学について】

問 1 あなたが主に行っている漁業は何ですか。
該当する選択肢を 1 つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 遠洋漁業
- 2 沖合漁業
- 3 沿岸漁業
- 4 養殖業
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問 2 あなたは、水産高等学校や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用したいと思いませんか。
該当する選択肢を 1 つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------------|---|---------|
| 1 水産高等学校の生徒を雇用したい | } | 問 3、4 へ |
| 2 水産系大学の学生を雇用したい | | |
| 3 どちらも雇用したい | | |
| 4 雇用したくない | → | 問 5 へ |

問 3 問 2 で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。
雇用したいと思う理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 労働力（即戦力）として期待できるから
- 2 技術を身につけているから
- 3 知識があるから
- 4 海技士免許を取得しているから
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問 4 問 2 で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。
水産高等学校や水産系大学で最も学んでおいてほしいことは何ですか。
該当する選択肢を 1 つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚の処理や漁具・漁法に関する技術
- 2 魚や漁業に関する知識
- 3 経営に関する知識（簿記等）
- 4 船舶の運航や機関の保守・点検・整備等に関する知識・資格
- 5 流通加工等の経済に関する知識
- 6 衛生管理に関する知識
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問 5 問 2 で「4」を回答した方にお聞きします。

雇用したくない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 経営上新しい人を雇う余裕がないから
- 2 学校に関係なく、就業後に技能・知識を身に付ければよいから
- 3 特にメリットを感じないから
- 4 親戚・知人等の血縁、地縁による雇用を考えているから
- 5 雇用の予定がないから
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問6 今後、あなたが新規に雇用する場合、新規採用者に期待することは何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚の処理や漁具・漁法に関する技術
- 2 魚や漁業に関する知識
- 3 船舶の運航や機関の保守・点検・整備等に関する資格
- 4 働く意欲・漁業への熱意
- 5 体力・健康状態
- 6 年齢
- 7 忍耐力
- 8 協調性や社会常識
- 9 漁村で生活する覚悟
- 10 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問7 今後、漁業に新規就業する者に、現在の仕事の魅力を伝える場合、その魅力とは何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 やりがいがある
- 2 新鮮な魚が身近にある
- 3 自由な時間が多い
- 4 所得が高い
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問8 最近、水産高等学校や水産系大学と地元漁業者との連携が増えてきています。

あなたは、水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 既に連携した取組を行っている
 - 2 現在連携した取組を行っていないが、やってみたい
 - 3 興味がない
- } 問9へ
→ 問10へ

問9 問8で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

どのような取組を行っている又は行いたいですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 加工食品等の共同開発
- 2 実習生の受け入れ
- 3 研究協力
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問10 新規就業者に魅力的な職場とじてもらえるような職場環境の改善等の取組を行っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | |
|--------------------|--------|
| 1 既に取り組を行っている | → 問11へ |
| 2 今後、取組を行うことを考えている | → 問11へ |
| 3 取組を行っていない | → 問12へ |

問11 問10で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

取り組んでいる又は取組を予定している内容としてはどのような内容ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 休暇取得の推進
- 2 昇進・昇給の明示
- 3 資格取得の支援
- 4 事故防止のための教育・指導
- 5 ICT※の導入等による作業負担の軽減
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

※ ICT (Information and Communication Technology) とは、情報処理や通信に関連する技術等の総称です。

問12 問10で「3」を回答した方にお聞きします。

取組を行っていない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、その番号を記入してください。

- | | | |
|--------------------------|--------|--------|
| 1 改善の仕方が分からない | → 問13へ | } 問15へ |
| 2 現状でも就業者が集まる | | |
| 3 これまで意識したことがなかった | | |
| 4 必要性を感じない | | |
| 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕 | | |

問13 問12で「1」を回答した方にお聞きします。

改善の方法について情報があれば、参考にしようと思いませんか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 参考にする → 問15へ
- 2 参考にしない → 問14へ

問14 問13で「2」を回答した方にお聞きします。

参考にしない理由は何ですか。

差し支えなければ、ご自由に回答用紙に記入してください。

【水産エコラベルについて】

問15 あなたは、水産エコラベル※を知っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置く
MSCによって1999年か
ら運営。
漁業を対象とし、世界で
361漁業、日本で4漁業
が取得（2018年9月末現
在）。

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の
水産エコラベル。
漁業を対象とし、日本で
47漁業が取得（2018年9
月末現在）。

ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置く
ASCによって2009年から
運営。
養殖業を対象とし、世界
で772養殖場、日本で5
養殖業（60養殖場）が取
得（2018年9月末現在）。

養殖エコラベル(AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の
水産エコラベル。
養殖業を対象とし、日本
で39養殖業が取得（2018
年9月末現在）。

- 1 マーク（言葉）の意味を知っている
- 2 マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

問16 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------|---|------|
| 1 既に取得している | } | 問17へ |
| 2 そう思う | | |
| 3 ややそう思う | | |
| 4 あまりそう思わない | } | 問18へ |
| 5 そう思わない | | |

問17 問16で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。

水産エコラベルを取得したい又は取得した理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから
- 2 輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから
- 3 生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから
- 4 水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから
- 5 周りが取得している、又は取得しそうだから

- 6 取得することが世界的な流れだから
- 7 取引先に取得することを求められるから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問18 問16で「4」又は「5」を回答した方にお聞きします。
水産エコラベルを取得したいと思わない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 手続が面倒だから
- 2 費用がかかるから
- 3 取得しても売上が増加するとは思わないから
- 4 取得してもイメージが向上するとは思わないから
- 5 必要性がないから
- 6 周りで取得している人がいないから
- 7 そのような制度が嫌いだから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【水産物の出荷記録の保存の取組について】

問19 水産物を出荷・販売している方にお聞きします。
あなたは、出荷・販売した水産物について、次の記録が記載された「出荷の記録」
※を一定期間保存する取組をしていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

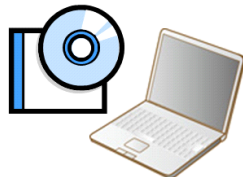
※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先に提出した出荷伝票や納品書の控え、市場等から受け取った仕切書、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存しておくことでも構いません。

- ・ 事業者への出荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・ 消費者への販売：①販売日、②品名、③数量

紙媒体



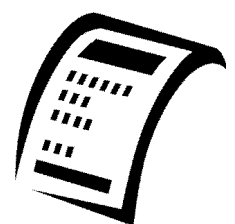
電子媒体



出荷伝票の控え



レシートの控え



- 1 全ての「出荷の記録」を保存している → 問20、21へ
- 2 部分的に「出荷の記録」を保存している → 問21、22へ
(一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売日、出荷先名
品名、数量」の一部の記録を保存している)
- 3 「出荷の記録」を保存していない → 問22へ

問20 問19で「1」を回答した方にお聞きします。
「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 水産物の漁獲高や出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問21 問19で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（納品伝票や出荷伝票の控え、仕切書、送り状、レシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問22 問19で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、水産物を出荷しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 出荷先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

<流通加工業者モニター>

【基本項目】

問1 貴社の業種について、最も近いものは次のうちのどれですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品製造業
- 2 食品卸売業
- 3 食品小売業

4 外食産業

問2 貴社全体の常用労働者※について、当てはまるものは次のうちどれですか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 常用労働者とは、期間を定めずに雇用されている人、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいいます。

- 1 5人以下
- 2 6人以上 19人以下
- 3 20人以上 49人以下
- 4 50人以上 99人以下
- 5 100人以上 299人以下
- 6 300人以上 999人以下
- 7 1,000人以上

【BCP（事業継続計画）について】

問3 貴社では、自然災害（地震や台風による風水害等）を対象としたBCP※（事業継続計画）を策定していますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ BCP（Business Continuity Planning）とは、災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画のことです。

- | | |
|--|-------|
| 1 策定済み | → 問5へ |
| 2 自然災害以外を対象としたものを策定済み
〔その対象を具体的に回答用紙に記入してください。〕 | } 問4へ |
| 3 策定していない | |

問4 問3で「2」及び「3」を回答した方にお聞きします。

平成30年の自然災害を踏まえ、自然災害を対象に含めたBCPを策定する予定はありますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 平成30年度中に策定したい
- 2 平成31年度以降策定したい
- 3 策定するつもりはない

問5 貴社では、自然災害（地震や台風による風水害等）時における他社との連携・協力関係を構築していますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | |
|--|-------|
| 1 構築済み | → 問7へ |
| 2 自然災害以外を対象としたもので構築済み
〔その対象を具体的に回答用紙に記入してください。〕 | } 問6へ |
| 3 構築していない | |

問6 問5で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

平成30年の自然災害を踏まえ、自然災害を対象とした連携・協力関係を構築する予定はありますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 平成30年度中に策定したい
- 2 平成31年度以降策定したい
- 3 策定するつもりはない

問7 貴社では、停電時に対応できる非常用発電装置が必要だと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 必要である（既に備えている） → 問8へ
- 2 必要と考えている（備えることを検討している） → 問8へ
- 3 必要ではない → 問9へ

問8 問7で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

貴社では、非常用発電装置は、どの程度の規模が必要だと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 店舗又は事務所等の開閉等に必要な最低限の稼働のみが可能な規模
- 2 店舗又は物流センター（低温倉庫等）等の施設を24時間前後、通常稼働することが可能な規模
- 3 店舗又は物流センター（低温倉庫等）等の施設を72時間前後、通常稼働することが可能な規模
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問9 貴社では、平成30年に発生した自然災害において被害がありましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 被害のうち、直接的な被害とは企業の工場、倉庫、店舗の物的被害のようなもの、間接的な被害とは停電や取引先における被害の影響や従業員が出勤できないなどを意味します。

- | | | |
|--|---|------|
| <ol style="list-style-type: none">1 全事業を継続できないほどの直接的な被害があった2 一部の事業は継続できるものの直接的な被害があった3 全事業を継続できないほどの間接的な被害があった4 一部の事業は継続できるものの間接的な被害があった5 被害はなかった → 問12へ | } | 問10へ |
|--|---|------|

問10 問9で「1」から「4」を回答した方にお聞きします。

事業が通常の水準に戻るまでにどの程度の期間がかかりましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 2～3日以内
- 2 1週間程度
- 3 1か月以内
- 4 1か月以上

5 まだ通常の水準に戻るまでに至っていない

問11 問9で「1」から「4」を回答した方にお聞きします。

BCPの策定や連携・協力関係の構築を行っていたことで事業継続又は事業再開にどの程度効果があったと感じましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 非常に役に立った
- 2 一部が役に立った
- 3 全く役に立たなかった
- 4 BCPの策定や連携・協力関係の構築は行っていなかった

問12 貴社では、BCPの策定及び運用に関して、国に望む役割は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 民間事業者・自治体等を構成員とする情報交換の場の提供
- 2 BCPの策定及び運用のノウハウを有する人材の派遣
- 3 国・民間事業者・自治体等におけるシミュレーションの定期的な実施
- 4 災害時における食品表示等に関する法規制の弾力的な運用
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【GAPについて】

問13 貴社では、本調査以前からGAP※について知っていましたか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）とは、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のことです。
「Goodな農業！GAP-info」

URL：http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/gap-info.html

- 1 知っていた
- 2 聞いたことはあるが、内容は知らなかった
- 3 知らなかった

問14 貴社では、GAP認証取得等農畜産物※を仕入れていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ GAP認証取得等農畜産物とは、GAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP）を取得した農場や、都道府県GAP、GAPチャレンジシステムに取り組んでいる農場において生産された農畜産物のことです。

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1 取引要件として、仕入れている | } 問15へ |
| 2 取引要件ではないが、取引の際に優先的に仕入れている | |
| 3 取引要件や優先取引とはしていないが、仕入れている | |
| 4 仕入れていない → 問17へ | |
| 5 わからない → 問17へ | |

問15 問14で「1」から「3」と回答した方にお聞きします。

貴社でGAP認証取得等農畜産物を仕入れている目的等を教えてください。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品の安全性がより一層高まるため
- 2 環境負荷が少ないため
- 3 より優れた品質の農畜産物を仕入れるため
- 4 問題が発生した際に、回収の範囲を特定しやすくするため
- 5 企業の社会的責任を果たすため
- 6 取引先や消費者に説明できるため
- 7 食品の輸出に際して必要であるため
- 8 販売先から求められているため
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問16 問14で「1」から「3」と回答した方にお聞きします。

貴社では、今後、GAP認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたいですか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 国産のGAP認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたい
- 2 国産か外国産を問わず、GAP認証取得等農畜産物の仕入れ量を増やしたい
- 3 現状維持
- 4 減らしたい
- 5 取扱いを止めたい

問17 問14で「4」又は「5」と回答した方にお聞きします。

貴社では、今後、GAP認証取得等農畜産物を仕入れる予定はありますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|----------------------------|---|------|
| 1 取引要件にして、仕入れる予定がある | } | 問19へ |
| 2 取引要件とはしないが、優先的に仕入れる予定がある | | |
| 3 仕入れる予定はない | } | 問18へ |
| 4 わからない | | |

問18 問17で「3」又は「4」と回答した方にお聞きします。

貴社で、GAP認証取得等農畜産物を仕入れない主な理由を教えてください。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 数量の確保が困難であるため
- 2 仕入れ単価が高いため
- 3 GAP認証取得等農畜産物の生産者又は産地に関する情報が不足しているため
- 4 需要がないため
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【入荷の記録の保存について】

問19 貴社は、入荷した食品又は原材料の「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」が

記載された「入荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「入荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、入荷先事業者から提供される納品伝票や運送業者が発行する送り状などを保存することでも構いません。



- 1 全ての「入荷の記録」を保存している → 問20、21へ
- 2 部分的に「入荷の記録」を保存している → 問21、22へ
(一部の入荷先の記録又は「入荷日、入荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している)
- 3 「入荷の記録」を保存していない → 問22へ

問20 問19で「1」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティ法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 入荷経路を事後的に確認するため
- 4 食品や原材料の入荷数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため
- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問21 問19で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（受領した納品伝票や送り状等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問22 問19で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「入荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 「入荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、食品又は原材料を取引しているため
- 4 入荷先が保存しているため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【出荷の記録の保存について】

問23 貴社は、出荷した食品について、次の記録が記載された「出荷の記録」※を一定期間保存する取組をしていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

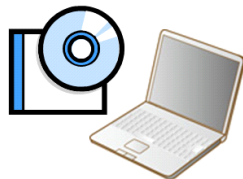
※ 「出荷の記録」の保存は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、出荷先事業者に提供した出荷伝票や納品書の控え、消費者へ発行したレシートの控えなどを保存することでも構いません。

- ・事業者への出荷：①出荷日、②出荷先（組合又は事業者）名、③品名、④数量
- ・消費者への販売：①販売日、②品名、③数量

紙媒体



電子媒体



出荷伝票の控え



レシートの控え



- 1 全ての「出荷の記録」を保存している → 問24、25へ
- 2 部分的に「出荷の記録」を保存している → 問25、26へ
（一部の出荷先の記録又は「出荷日又は販売・提供日、
出荷先事業者名、品名、数量」の一部の記録を保存している）
- 3 「出荷の記録」を保存していない → 問26へ

問24 問23で「1」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」を保存している理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

※ 米トレーサビリティー法等の制度に対応して記録を保存している方は、「9 その他」に「制度への対応」と記入してください。

- 1 経理上の必要性のため
- 2 在庫管理のため
- 3 出荷・販売経路を事後的に確認するため
- 4 食品の出荷・販売数量を事後的に確認するため
- 5 税法上の必要性のため
- 6 食品衛生法への対応のため

- 7 食品表示法への対応のため
- 8 特に理由はないが保存している
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問25 問23で「1」又は「2」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」は、どのような媒体で保存していますか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 伝票類（貴社で作成した納品伝票やレシートの控え等）
- 2 帳簿類（紙）
- 3 情報システム（電子データ）
- 4 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問26 問23で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「出荷の記録」の一部又は全部を保存していない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

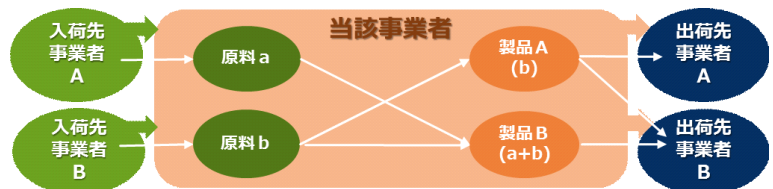
- 1 「出荷の記録」を保存するのは手間がかかるため〔よろしければ、どのようなことに手間がかかるのかを具体的に回答用紙に記入してください。〕
- 2 伝票類の量が多く、それを保存する場所が確保できないため
- 3 伝票類をやりとりせず、食品を取引しているため
- 4 出荷先が保存しているため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【内部トレーサビリティの取組について】

問27 貴社では、食品の事後的な追跡可能性を高めるため、「入荷した食品の特定のロット」と「出荷した食品の特定のロット」を対応付ける記録を保存する取組（以下、「内部トレーサビリティ」※という。）をしていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 「内部トレーサビリティ」の記録とは、例えば、入荷した原料をどの製品に使用し、どこに出荷したか、また、販売した商品は、いつどこから入荷した商品か等が把握できる記録を言います。

なお、消費者に直接販売・提供した場合は、「販売・提供の記録」との対応付けで良く、消費者個々との対応付けまでは必要ありません。また、記録の保存方法は、帳簿等へ記入したりパソコン上に電子データで保存するほか、入出荷伝票と合わせて作業日報等を保存することでも構いません。



- 1 全ての食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している → 問28へ
- 2 一部の食品で「内部トレーサビリティ」の取組を実施している } 問29へ
- 3 「内部トレーサビリティ」の取組を実施していない

問28 問27で「1」を回答した方にお聞きします。

「内部トレーサビリティ」の取組をしている理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 食品の回収、クレーム等の問題に対応するため
- 2 食品関連事業者としての社会的責任を果たすため
- 3 取引先から要求されたため
- 4 ISOなど民間規格の認証を取得するため
- 5 人為ミス防止等のため導入したシステムが活用可能であったため
- 6 特に理由はないが保存している
- 7 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

問29 問27で「2」又は「3」を回答した方にお聞きします。

「内部トレーサビリティ」の取組をしていない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 作業量が増加するため
- 2 新たな投資が必要になるため
- 3 記録を保存する場所を確保できないため
- 4 取組を実施しても食の安全性は高まらないため
- 5 取引先からの要望がないため
- 6 消費者からの要望がないため
- 7 販売に影響がないため
- 8 具体的に何をすればよいか分からないため
- 9 その他〔具体的に回答用紙に記入してください。〕

【水産高等学校及び水産系大学について】

問30 貴社では、水産物を取り扱っていますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 はい → 問31へ
- 2 いいえ

水産物を取り扱っていない方は、これで終わりです。ありがとうございました。

以下の質問は、水産物を取り扱っている方（問30で「1」を選択した方）のみ
御回答ください。

問31 貴社では、水産高等学校※や水産系大学を卒業する生徒や学生を雇用してみたい
と思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産高等学校とは、主に水産業についての専門技術や知識を習得することを目的とする課程を設置している高等学校です。最近では「海洋高等学校」へ改名している学校もあります。水産系大学とは、水産学部や水産学科を有している大学のことです。

- | | | |
|-------------------|---|------|
| 1 水産高等学校の生徒を雇用したい | } | 問32へ |
| 2 水産系大学の学生を雇用したい | | |
| 3 どちらも雇用したい | | |
| 4 雇用したくない | → | 問33へ |
| 5 わからない | → | 問33へ |

問32 問31で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。

雇用したい理由は何ですか。

該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 労働力（即戦力）として期待できるから
- 2 技術を身につけているから
- 3 知識があるから
- 4 衛生管理などの資格を有しているから
- 5 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問33 今後、あなたが新規に雇用する場合、新規採用者に最も期待することは何ですか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 魚や水産業に関する技術
- 2 魚や水産業に関する知識
- 3 経営に関する知識（簿記等）
- 4 流通加工等の経済に関する知識
- 5 衛生管理に関する知識
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕
- 7 特にない

問34 貴社では、雇用した新規就業者が定着して働くための職場環境として何が一番必要だと思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 休暇取得の推進
- 2 昇進・昇給の明示
- 3 資格取得の支援
- 4 事故防止のための教育・指導
- 5 ICTの導入等による作業負担の軽減
- 6 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問35 最近、水産高等学校や水産系大学と地元漁業者との連携が増えてきています。

貴社では、水産高等学校や水産系大学との連携に対してどう思いますか。

該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 既に連携した取組を行っている
- 2 現在連携した取組を行っていないが、やってみたい
- 3 興味がない

【水産エコラベルについて】

問36 貴社では、水産エコラベル※を知っていますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

※ 水産エコラベルとは、水産資源の持続的利用や環境配慮への取組を行っている漁業・養殖業を第三者機関が認証するものです。（品質や安全性を保証するものではありません。）

主な水産エコラベル



MSC
(海洋管理協議会 (MSC))

イギリスに本部を置く
MSCによって1999年か
ら運営。
漁業を対象とし、世界で
361漁業、日本で4漁業
が取得（2018年9月末現
在）。

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL)
(マリン・エコラベル・ジャパン協議会)

2007年に発足した日本の
水産エコラベル。
漁業を対象とし、日本で
47漁業が取得（2018年9
月末現在）。

ASC
(水産養殖管理協議会 (ASC))

オランダに本部を置く
ASCによって2009年から
運営。
養殖業を対象とし、世界
で772養殖場、日本で5
養殖業（60養殖場）が取
得（2018年9月末現在）。

養殖エコラベル(AEL)
(日本食育者協会)

2014年に発足した日本の
水産エコラベル。
養殖業を対象とし、日本
で39養殖業が取得（2018
年9月末現在）。

- 1 マーク（言葉）の意味を知っている
- 2 マーク（言葉）を見たことがあるが意味は知らない
- 3 知らない

問37 今後、水産エコラベル認証を取得したいと思いますか。
該当する選択肢を1つ選択し、回答用紙に記入してください。

- | | | |
|-------------|---|------|
| 1 既に取得している | } | 問38へ |
| 2 そう思う | | |
| 3 ややそう思う | | |
| 4 あまりそう思わない | } | 問39へ |
| 5 そう思わない | | |

問38 問37で「1」から「3」を回答した方にお聞きします。
水産エコラベルを取得したい又は取得した理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 他商品との差別化を図ることにより、付加価値の向上を期待できるから
- 2 輸出を増大することにより、売上の増加を期待できるから
- 3 生産地／産地等のイメージの向上を期待できるから
- 4 水産資源や漁場環境を保全する必要性を消費者に訴えたいから
- 5 周りが取得している、又は取得しそうだから
- 6 取得することが世界的な流れだから
- 7 取引先に取得することを求められるから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

問39 問37で「4」又は「5」を回答した方にお聞きします。
水産エコラベルを取得したいと思わない理由は何ですか。
該当する選択肢を全て選択し、回答用紙に記入してください。

- 1 手続きが面倒だから
- 2 費用がかかるから
- 3 取得しても売上が増加するとは思わないから
- 4 取得してもイメージが向上するとは思わないから
- 5 必要性がないから
- 6 周りで取得している人がいないから
- 7 そのような制度が嫌いだから
- 8 その他〔具体的に回答用紙に記入してください〕

【調査の概要】

1 調査の目的

農業従事者の減少、高齢化等が進行する中で、農政を改革し、国内農業の活性化を図っていくことは重要な課題である。また、水産業についても、水産物の生産体制のぜい弱化、水産物消費量の減少等多くの課題に直面している。

このため、「攻めの農林水産業」を展開する中で、農林水産業を産業として強くしていく取組とともに、多面的機能の発揮を図る取組の両者を一体的に推進しているところである。このような中、農林水産業の活性化を図り、食料の安定供給を実現するためには、農林水産業の現状や施策の方向性について理解いただき、農業・農村や水産業・漁村を支える社会の構築を目指す必要があることから、今後の施策の企画・立案の参考とすることを目的として実施するものである。

2 調査の対象

全国の農林水産情報交流モニターのうち、消費者モニター、農業者モニター、漁業者モニター及び流通加工業者モニター（木材関係除く。）を対象とした。

（参考）

農林水産情報交流モニターとは、農林水産行政に対する意見・要望を把握することを目的として、広く国民から以下の区分ごとに公募等により選ばれた方である。

※モニターの区分及び条件

生産者モニター

農業者モニター：農業経営体の経営者

林業者モニター：林業経営体の経営者

漁業者モニター：漁業経営体のうち、個人経営体の経営者

流通加工業者モニター：食品製造、食品卸売、食品小売、外食産業及び木材関係の経営に携わっている者

消費者モニター：農林水産行政に関心がある20歳以上の者

3 調査の内容

データを活用した農業の取組状況、GAPの認識、農畜水産物及び食品の入出荷記録の保存の取組状況等

4 調査時期

本調査は、平成30年12月下旬から平成31年1月中旬までの間に実施した。

5 調査方法

オンライン調査及び郵送調査の2種類とし、消費者モニターに対しては、メールアドレスを登録している者にはオンライン調査を、その他の者に対しては郵送調査を実施した。

6 調査対象者数及び回収率

区 分	対象者数（人）	回答者数（人）	回収率（％）
生産者モニター	1,618	1,409	87.1
農業者モニター	1,269	1,121	88.3
漁業者モニター	349	288	82.5
流通加工業者モニター （木材関係除く。）	705	517	73.3
消費者モニター	987	903	91.5
計	3,310	2,829	85.5

7 集計方法

各項目とも、単純集計により集計した。

8 利用上の注意

- (1) 図中の人数及び統計表の各回答者数は、各設問の有効回答者数である。
- (2) 各回答率は、各設問（各区分）の回答者数計を100.0とする割合である。
- (3) 表示単位未満を四捨五入したため、計と内訳の積上げ値は必ずしも一致しない場合がある。
- (4) 統計表に使用した記号「－」は、該当する選択肢を選んだ回答者がいないことを表す。
- (5) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」（農林水産省）による旨を記載してください。

【ホームページ掲載案内】

- 各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は分野別分類「農林水産行政等に対する意識・意向調査」で御覧いただけます。

【 <http://www.maff.go.jp/j/finding/mind/index.html> 】

お問合せ先

◎本調査結果について

・「データを活用した農業」

農林水産省 大臣官房政策課
技術政策室 情報化推進班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3127
(直通) 03-6744-0408
F A X： 03-6744-0204

・「BCP（事業継続計画）について」

農林水産省 大臣官房広報評価課
情報分析室 年次報告班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3260
(直通) 03-3501-3883
F A X： 03-6744-1526

・「入出荷記録の保存の取組」

農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課
トレーサビリティ企画調整班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：4550
(直通) 03-3502-5716
F A X： 03-6744-1974

・「GAPについて」

農林水産省 生産局 農業環境対策課
生産工程管理班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：4852
(直通) 03-6744-7188
F A X： 03-3502-0869

・「農業共済について」

農林水産省 経営局 保険監理官 総務班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：5290
(直通) 03-3502-7380
F A X： 03-3502-5761

・「肉類と魚介類の消費について」、「水産高等学校及び水産系大学について」

水産庁 漁政部 企画課 動向分析班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：6578
(直通) 03-6744-2344
F A X： 03-3501-5097

◎農林水産情報交流ネットワーク事業について

農林水産省 大臣官房統計部 生産流通消費統計課
消費統計室 価格・消費動向班 モニター係

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3715
(直通) 03-3502-5677
F A X： 03-3593-2310

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部

統計企画管理官 広報普及班

電 話：(代表) 03-3502-8111 内線：3589

(直通) 03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644